

令和 7 年 8 月 21 日

小野市議会議長 様

総務文教常任委員会
川 名 善 三

行政視察報告書

先般、実施しました 総務文教常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和 7 年 8 月 5 日（火）～令和 5 年 8 月 7 日（木）

2 視察メンバー

川名善三・山本麻貴子・前田昌宏・平田真実・前田光教・高坂純子・小林千津子・河島信行

3 視察先及び調査内容

- （1）岩手県花巻市（人口：約 8 万 9 千人、面積：908.39K m²）
保幼小連携の取組について
- （2）山形県村山市（人口：約 2 万 1 千人、面積：196.98K m²）
にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について
- （3）福島県須賀川市（人口：約 7 万 1 千人、面積：279.43K m²）
消防団参集アプリについて

4 調査結果

【第1日】

岩手県花巻市

人口：約8万9千人、面積：908.39K㎡

＜視察項目＞

保幼小連携の取組について

＜視察内容＞

子どもの発達や学びの連続性を共通理解し、保育園、幼稚園、認定こども園と小学校の教育内容等の連携・接続の深めることで、幼児教育から小学校教育への円滑な移行を図る。

（1）保幼小連携・接続に関する取組

① 保幼小の連携に関する取組

保幼小連携研修・ブロック会議の実施

⇒子どもの発達や学びの連続性を考慮した保育・教育について共通理解を深めるため、各地区の担当者同士での話し合いを行う。

② 保幼小連携窓口担当者名簿の作成

③ 学習・生活参観及び保育参観の実施

⇒園と小学校、園と園の相互参観

④ 保幼小連携交流

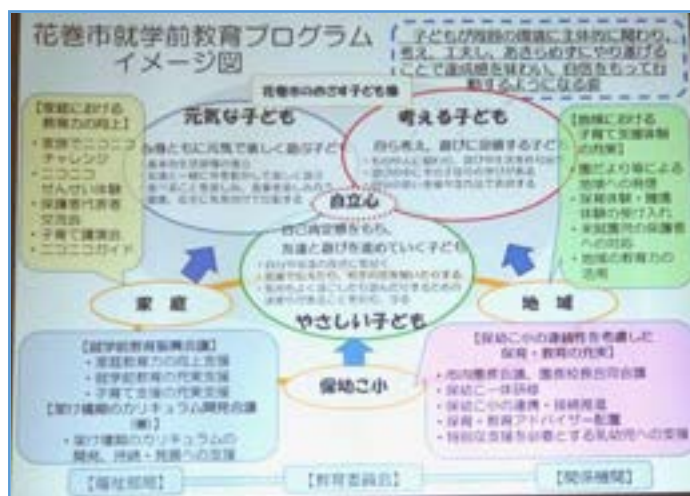
⇒園と小学校の交流・園と園の交流

⑤ 保幼小連携・接続に関する調査

⇒令和7年7月及び令和8年2月を調査日とし、各園、各小学校での連携の成果と課題を把握すると共に次年度の事業の方向性や内容の改善に反映

⑥ 次年度修学児教育相談【学校教育課・就学前教育課が所管】

・来年度の修学に当たり、配慮を要する幼児に対し、対象児及び保護者との面談を実施、幼児の状況及び保護者の意向を把握しながら適切な就学支援を行う。
・特別支援学級及び特別支援学校への入学についての情報提供等は学校教育課が中心となる。



【第2日】

山形県村山市 人口：約2万1千人、面積：196.98K㎡

《視察項目》

にぎわい創造活性化事業・「Link MURAYAMA」について

《視察内容》

県立楯岡高校が平成28年に閉校した跡地利活用の施設として、令和4年7月22日に「村山市にぎわい創造活性化施設『Link MURAYAMA』」としてオープン。旧楯岡高校は大正10年創立、「楯高」として地元で愛され、にぎわいをもたらしてきたことから、校舎の面影を残し教室の古材を利用した家具の活用など、懐かしい景色を変えずに新しい施設として利活用することとなった。



かつての官公署や商店街が立地するまちの中心地として栄えた楯岡（現在は中心地の空洞化が進む）に「つながり、にぎわい、なりわい」というビジョンのもと、公共施設（パブリックスペース）と民間事業者（事業スペース）が同居する市民のための日常的な利用ができる施設とした。

（1）廃高校施設利活用の経緯

平成28年 県立楯岡高校閉校、利活用検討市民会議の設置・開催

平成30年 利活用ワーキングチームの設置、楯岡高校跡地利活用基本構想の策定

令和元年 改修設計

令和2年 山形県から村山市へ土地・建物の譲渡 耐震強度不足の施設の解体、改修工事

令和4年 「Link MURAYAMA」としてオープン

（2）整備財源



・土地、建物⇒山形県（県立高校）、から有償譲渡



【旧楯岡高等学校の校章】



・改修整備費用⇒総額 9 ～ 1 0 億円（購入費や耐震不足より解体した棟の撤去費なども含む）

地方創生推進交付金（内閣府）、空き家対策総合支援事業（国交省）、都市構造再編 集中支援事業（国交省）などの補助金・交付金などを活用

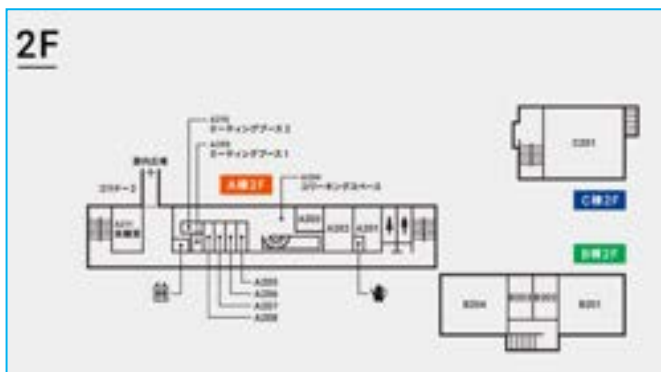
（3）施設運営 ・年間の運営費⇒人件費を含めて約 5, 0 0 0 万円（内、約 1, 5 0 0 万円は使用料を充当）現在は市の直営であるが、指定管理者制度の導入を検討中

【パブリックスペース】

○用途を限定しない余白のある空間と運営

⇒・リビング・コワーキングスペースのオープン化

- ・屋内広場（旧体育館）のオープン化
- ・市民が企画する公益的なイベント開催支援
- ・周辺の店舗やイベントなどの積極的な発信



【事業スペース】

○入居希望の民間事業者を公募

現在多種多様な20の民間事業者が入居

⇒ゲストハウス（宿泊）、飲食店、コインランドリー、ネイルサロン、書道教室など

【入居事例（一部）】

次郎吉商店株式会社⇒米・さくらんぼなどの農家、杵つき餅の食堂、ゲストハウス

株式会社ローカルブライト⇒地域製品のネット販売（ふるさと納税委託業者）等



Link MURAYAMA 入居事業者のご紹介

A107 山ベーグル & CoffeeStand
カフェ
週末のベーグル、週末のコーヒー、季節のジェラートを提供します。カフェの情報は随時SNSで更新しています。

A104 リラクゼーション じんえい堂
マッサージ
手技によるマッサージを行っている店舗です。肉体的な疲労回復だけでなく、精神的な癒しを与えてくれる、リラクゼーションやヒーリングで、ストレスから解放されるような気持ちよさと、爽快感をご提供しております。

A106 MIRACLE
エッセンシャルオイル・タッチケア
高級エッセンシャルオイルの調製・販売も一歩進んだアロマのタッチケアをぜひお試しください。価格の相談もお待ちしております。



NailSalon OCEAN
ネイルサロン
ジェルネイルの manicure、ハンドケア・フットケアの施術を行っています。特別な日のネイルはもちろん、いつもと変わらない毎日でもたくさんの方にジェルネイルを楽しんでいただけます。指先や足裏のガサガサを解消するメニューも。お気軽に足を運んでみてください。

A102 pizza nu-ma
手ごねピザ
ピザを中心としたイタリアン料理店。目指すはふんわり・まったり・もっちりな手ごねピザ。結婚前などのお子様向けメニューも。身体にやさしいお食事を提供します。

C301 山形ゲストハウス
ゲストハウス
気軽に宿泊できる宿泊の宿。旧・鶴岡高校の教室のドアや黒板、美術室の床材等を使用するなど、味わいある内装となっております。景色の良いワンダーでゆっくり本を読むのもおすすめ。駅周辺で友人と食事したときの宿泊先としても便利です。ぜひ一度、泊まってみてはいかがでしょうか？

（３）官民同居の公共施設づくりのポイント

- ・施設利活用に主体性のあるメンバー（利活用希望者）で、施設のあり方・使い方を議論すること。
- ・公共スペースの存在が、民間事業者のメリットにつながるように計画すること。
- ・施政方針や利活用者の声から施設の設置目的を明文化し、そこから管理運営ルールを定めること。
- ・「どうしたら問題が起きないか」だけでなく「どう使ったら活性化につながるか」という視点を持つこと。

《所 感》

元県立高校の校舎であるが、立地条件にも恵まれ、公共施設としても、民間施設としても使い勝手の良い施設にリニューアルされている。極力用途を限定せずに、自由に住民が使える施設というコンセプトに従い、市民と民間事業者双方が利用できるように、分かりやすい様々な配慮がなされていた。近隣市に負けぬよう子育て支援の施設としてのスペースも確保されており、視察中においても、学習やスポーツに励む子どもたちが見受けられ、元学校校舎としての利点が活かされている思いがした。

【第3日】

福島県須賀川市 人口：約7万1千人、面積：279.43K m²

《視察項目》

消防団参集アプリについて

《視察内容》

（1）アプリ開発に至る経緯

アプリ導入前の火災発生時の連絡体制は、消防署から団本部及び団幹部へのメール配信後、団幹部等が所属団員へ連絡を行っていた。

課題⇒①各団員に対する出動要請に時間を要する。

②サラリーマン団員の増加により管轄班が真っ先に現場到着すると限らない。

③現場の水利状況に不慣れな応援班が先に到着する場合があります、時間を要する。

課題解決のため、消防団員でもあるアプリ開発会社の斎藤氏に開発を依頼。

（2）須賀川市における導入経緯

火災発生時に団員に対し直接情報を伝達する手段及び団員がいち早く最適な水利に部署することを可能とする手段を模索中であった。また、水利台帳も住宅地図ベースからデジタル化を検討中であったこともあり、平成30年からの導入に向け準備に着手。

（2）消防団参集アプリの機能概要

【災害発生時】

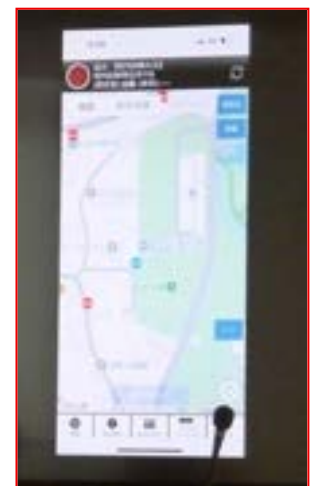
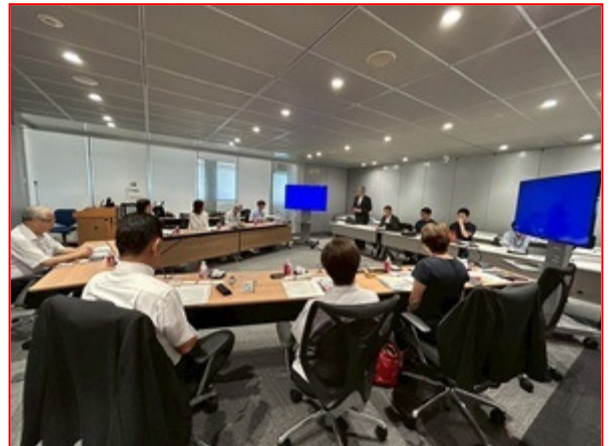
団員の迅速機敏な参集、水利位置（防火水槽や消火栓）や車両部署位置を各団員のスマートフォンに表示することで的確な消火活動、出動分団の連携強化が図られる。

【平常時】

水利点検、模擬火災訓練、被服の要望申請等を各団員のスマートフォンを利用して行うことが可能

（3）機能（各団員のスマートフォンから閲覧・操作可能）

- ① 火災発生時にスマホよりサイレン音にて発生情報を通知
- ② 班内出動情報の共有：「出動可否・所要時間・行先」を入力、班内で出動状況の共有
- ③ 車両部署位置の情報共有：現場到着時の部署位置を表示し、班内及び他班に共有可
- ④ 水利位置の把握：平常時・火災時ともに、防火水槽や消火栓の位置が確認可
- ⑤ 水利点検【平常時】：点検日等の入力や不具合状況の画像登録により、全団員が共有可（※不具合時は事務局へ修繕依頼ができる。）
- ⑥ チャット機能：団幹部から各団員に対する指示事項や事務局へ被服



(制服等)の更新申請が可能

(4) 効果

消防団参集アプリの導入により、各団員に対して火災の発生や出動要請等を迅速に周知できることから、いち早く火災現場に到着することができ、また、全団員で火災現場の状況を共有できるため、中継放水を要する火災でも出動要請のない団員が自発的に出動する等のアプリ導入の効果が見られる。



団員からは「管轄以外の水利も把握でき、出動時に大変有効」などといった声があり、また、消防署においてもアプリの活用できることから、平常時には水利点検状況、火災時には消防団の部署位置の共有が可能となっている。

《所 感》

アプリ開発者の斎藤氏自身が現役の消防団員であることから、求められるニーズの把握が細かく行われており、消防団活動の迅速化、簡略化に貢献し、結果として、須賀川市のみならず、全国的な広がりも見られていることは、抱えている課題の共通性が伺われる。アプリの内容も常にバージョンアップされているようで、今後の展開に期待したい。

〈本報告書の作成については、先方よりの資料及びh p等を参考資料とした。〉

令和7年8月21日

小野市議会議長
平田 真実 様

総務文教常任委員会
副委員長 山本 麻貴子

行政視察報告書

先般、実施しました総務文教常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和7年8月5日（火）～令和7年8月7日（木）

2 視察メンバー

委員長 川名善三
副委員長 山本麻貴子
委 員 前田昌宏・平田真実（議長）・前田光教
高坂純子・小林千津子・河島信行

3 視察先及び調査内容

- （1）岩手県花巻市役所（人口：約8万9千人、面積：908.39Km²）
保幼小連携の取組について
- ・就学前教育推進計画
 - ・5歳児と1年生の2年間「架け橋期のカリキュラム」の取組
- （2）山形県村山市 Link MURAYAMA（人口：約2万1千人、面積：196.98Km²）
にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について
- ・廃校になった高校を再利用した施設 Link MURAYAMA
 - ・成り立ちや実際の利用状況、にぎわいをどのように生み出しているのか、その効果など。
- （3）福島県須賀川市役所（人口：約7万1千人、面積：279.43Km²）
消防団参集アプリについて
- ・消防団参集アプリが作られた経緯。実際の運用状況や課題点など。

4 調査結果

【第1日】

岩手県花巻市

人口 89,031人 面積 908.39 Km²

《視察項目》

保幼小連携の取組について

《視察内容》

花巻市における就学前教育の推進

令和7年度就学前教育推進計画

目標:社会で心豊かにたくましく生きていくことができる「元気な子ども」「やさしい子ども」「考える子ども」の育成

「家庭」「地域」「保幼小」が一体



3つの重点目標

① 家庭と共に子どもの自立心を育む

家庭との連携を図りながら。家庭生活や園生活をとおして基本的生活習慣の確率をめざし、自立心を育む。(家族でニコニコチャレンジ、ニコニコせんせい体験等)

② 育ちや学びの連続性を踏まえた保育・教育の質の向上支援

- ・保育・教育アドバイザー等訪問支援事業による各園の保育力向上支援
- ・保育者育成指標に基づいた「はなまき保幼小一体研修」を実施、保育の質向上をめざす

③ インクルーシブ教育の充実

- ・特別支援教育研修の実施（年3回）
特別な支援を必要とする乳幼児の特性や傾向を把握し、適切な援助や支援につながるよう研修会を実施
- ・療育機関との連携強化

保幼小連携・接続に係る取組

- ①保幼小連携研修　ーブロック会議ー
- ②保幼小連携窓口担当者名簿作成
- ③学習・生活参観及び保育参観（園⇔小学校、園⇔園の相互参観）
- ④保幼小連携交流（園⇔小学校、園⇔園の交流）
- ⑤保幼小連携・接続に関する調査
- ⑥次年度就学児教育相談
- ⑦その他

市内園長・小学校長合同会議

就学前教育振興会議

花巻市教育研究所 架け橋プログラム推進研究所

花巻市架け橋期のカリキュラム

[illegible]

《所 感》

就学前の5歳児と、小学1年生の2年間で「架け橋期」とし、保育教育の充実と連携を進めておられる。「就学前教育課」を設置。保育園、幼稚園、こども園の保育教育力の向上を目指し一体となった研修などを開催されている。同じ方向を目指し小学校、中学校教諭の経験者が配置されており、それぞれの経験をいかし、乳幼児期から小学校入学へのスムーズな連携に取り組まれている。調査の中で「令和7年の1年生1学期の様子」

で「安心して、自己を発揮しながら学校生活を過ごしている」という項目に「該当する、どちらかという該当する」が100%を占めているという結果があった。52の園、16の小学校が連携し交流を行い、地域や家庭と情報を共有し、子どもを支え育んでいく様々な取組がなされている。小野市の16か年教育が充実するよう、新たな仕組みを勉強させていただきました。今後も注目していきたいと感じました。



【第2日】

山形県村山市 Link MURAYAMA

人口21,017人 面積196.98Km²

《視察項目》

にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について

《視察内容》

2016年（平成28年）に閉校した県立楯岡（たておか）高校の校舎をリノベーション

2022年（令和4年）にLink MURAYAMAとしてオープン

公共と民間が同居している施設である

公共

気軽に使えるオープンスペースと貸切できるスペース

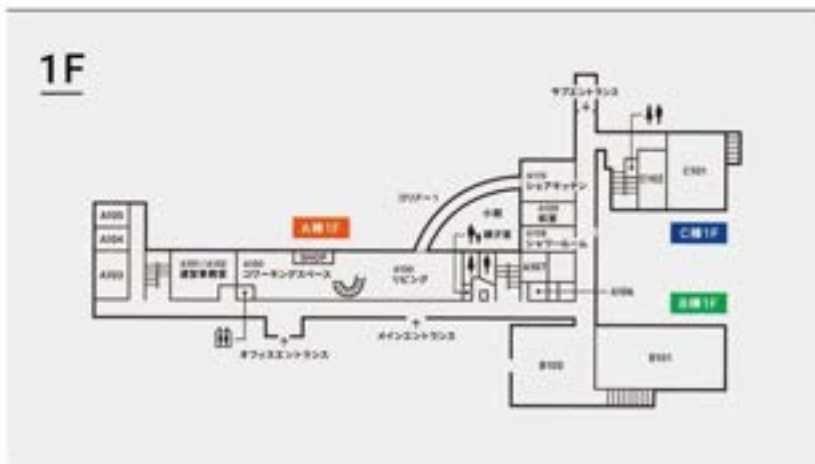
民間

多種多様な20の民間事業者が入居



旧県立楯岡高校 校章
校舎正面にあった校章を移設して展示

全体マップ



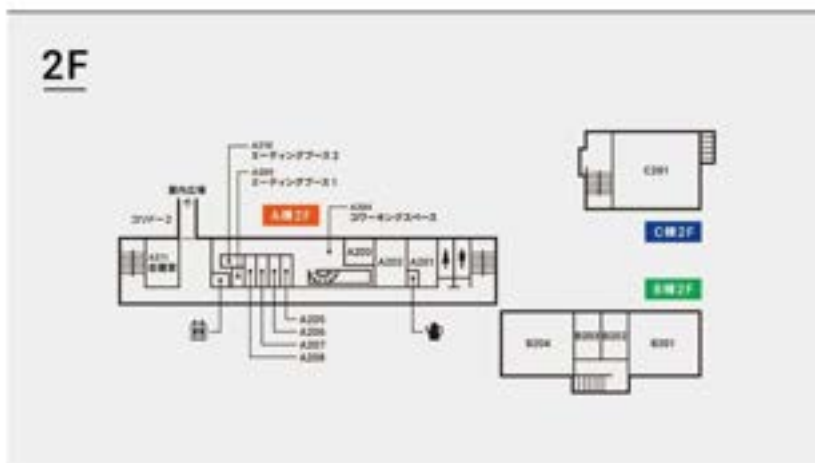
1F

〔公共スペース〕

リビング、コワーキングスペース、シェアキッチン、和室、キッズラボ、シャワールーム

〔入居事業者〕

カフェ、書道教室、リラクゼーション、フィットネス、コインランドリー等



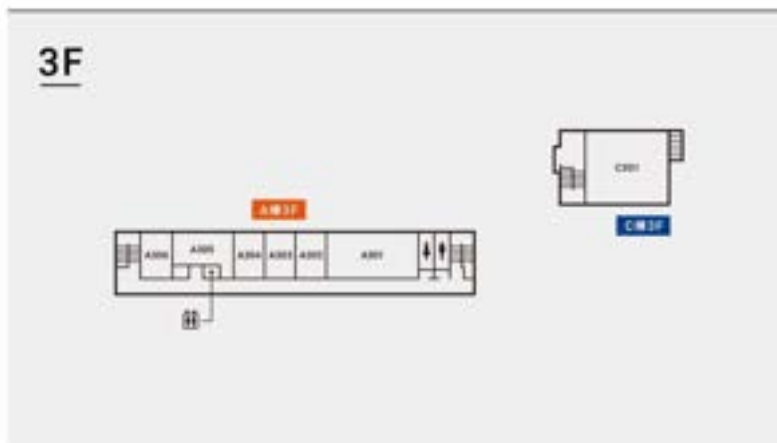
2F

〔公共スペース〕

コワーキングスペース、会議室、ミーティングブース

〔入居事業者〕

9 事業者



3F
 [入居事業者]
 5 事業者
 ゲストハウス

○ 楯岡高校跡地利活用基本構想 ※村山市ウェブサイトにて閲覧可能

利活用希望者や市民の意見をまとめ、跡地利活用の全体方針をまとめたもの。また所有者（県）や改修設計者に対して、市の意思表示をしたもの

- 1 土地・建物の基本的情報
- 2 検討経過
- 3 利活用の基本的考え方
- 4 今後のスケジュール



※基本構想
 資料より

施設の運営主体は村山市直営だが、将来的に指定管理に移行される予定。
 管理運営費は年間約 5, 0 0 0 万円。そのうち約 1, 5 0 0 万円を使用料でまかなう。
 現在の入居状況は 1 0 0 %

多様な入居事業者

- 山形ゲストハウス…援農の長期滞在客、県内観光地の周遊拠点など
- ウェルベース村山…指定運動療法施設、地域密着型メディカルフィットネスなど

《所 感》

場所は駅が近く非常に便利な立地。地域の中で歴史ある高校の校舎やグラウンドの活用を考えたときに、このような多彩な利用ができるのかと驚いた。まさに小さなまちとしてにぎわっていました。

公共スペースはオープンな利用ができるよう、出入りも自由にできるよう設定されていて、人の交流が入居する民間事業者にとって価値のあるものになっていると感じました。視察させていただいたのが夏休み期間中なこともあり、子どもさんや保護者さんが参加されるお泊りのイベントも開催されていました。キッチンが使える、宿泊ができ、体を動かす広いスペースがあり、訪れている様々な年代の人や外国の方と交流もされているようでした。

楯岡高校の校章が大事に掲げられており、そこに卒業生がきて記念撮影しているということをお聞きした。卒業生だけでなく地域の方の誇りとして大事にされていることがうかがえます。今後、不要となった建物の利活用を考えるときに、人々が交流し、活性化し続けるためのヒントとなる取組を視察させていただきました。

【第3日】

福島県須賀川市役所

人口71,555人

面積279.43Km²

《視察項目》

消防団参集アプリについて

《視察内容》

○開発に至った経緯

アプリ導入前の火災発生時の連絡体制→消防署から団本部及び団幹部等に火災発生メールが配信され、その後、団幹部等が所属団員へ別途、個別に火災発生情報を伝達していた。各団員に対する出動要請に時間を要し、その分初動が遅くなっていた。またサラリーマン団員の増加により、管轄班が真っ先に現場に到着するとは限らず、現場の水利状況に不慣れな応援班が先に到着するケースもあった。団員であった和田氏と、団員でありシステムエンジニアだった斎藤氏がアイディアを出し合い、アプリ開発することになった

○須賀川市の導入経緯

火災発生時、団員に対してダイレクトに情報を伝達する手段と、団員がいち早く最適な水利に部署することを可能とする手段を模索していた。水利台帳も住宅地図にシール



を貼った位置図で管理しており、詳細な位置を表示することが困難なことに加え、設置時期・修繕時期等の情報も管理する必要があることから水利台帳のデジタル化を検討していた。

○消防団参集アプリの機能概要

アプリは各団員が所持しているスマートフォン等にインストールする。

火災発生時はもとより、平常時においても消防団活動をサポートする。

火 災 発 生 時

①火災発生時のサイレン音

スマホからサイレン音とともに、火災発生情報がポップアップ画面に表示される

②火災発生場所の把握

火災発生場所をアプリ上で確認できる。ナビゲーション機能を利用することができる

③水利位置の把握

アプリ上で消火栓等の水利位置を確認できるため、最適な水利に到着するまでの時間を短縮できる

④班内の情報共有化

各団員の出動状況や到着時間を班内で共有できる

※操作すること〈行けるか?〉→「現場へ」「屯所へ」「欠席」※三択

〈到着までの時間は?〉→「5分」「10分」「20分」※三択

※実際の現場を考え、少ない操作でできる

※誰がいつ参集できるのかを把握できる

※屯所を出るときに「移動／到着」を共有するので遅れて行く人にも状況がわかる

⑤車両部署位置の情報共有化

消防車両の部署ごとの停車位置を確認できるため、後続車両も効率的に現場に到着できる。各団員が屯所を経由せず直接現場に出動する場合であっても、自らが所属する分団（班）に迅速に合流できる

平 常 時

①消防水利点検機能

アプリでは館内の消火栓等の情報（位置、種別、口径、点検状況等）を地図上に表示

②その他（チャット機能による情報共有等）

豪雨 や 水害時

パトロール中に倒木や浸水など見つけた場合、「浸水・冠水」現場の写真を撮影し、登録することができる。消防団員しか登録していないので、信頼性の高い情報のみが集まる。

事務作業に関して

出勤報酬（年4回） 団員報酬（年2回）

〈誰が・いつ・どんな出勤〉したのか
現在は団員ごとに ID を持っているので、アプリ内でお知らせを確認できる。※アプリ以前は6回の振込作業のたび、文章を送っていたとのこと

幹部会の資料閲覧（例えば行事の度の服装や集合時の確認など）※問い合わせ電話がなくなった

出勤回数の管理まとめ →

物品の手配

各班からあがる注文に対し「本当に必要なのか」「手配漏れが無いのか」の確認ができる



《所 感》

須賀川市消防団は826名の団員が13分団で活動されている。

アプリ開発者でもある斎藤さんが消防団1年目だった時、東日本大震災が発生。当時、電話はつながりにくく、防火水槽、消火栓の位置がわからない状況で満足な活動ができなかった経験を元に、アプリ開発に至ったとのこと。運用しながら少しずつアップデートしてこられたお話を興味深く聞かせていただきました。

今の機能は最初から想定していたものでなく、現場の声を反映し徐々に機能追加され、より便利になっていっているようだ。通信状況が悪い場合にGPSなどは最新情報に更新できないが、オフラインモードで最後の情報を見ることができる。消防本部からの連絡は、アプリだけでなく従来のメールも併用され、迅速な連絡が重層的に確保されている。

アプリ操作が得意な人、不得意な人がいるので、幹部のための講習会を開き、アプリの操作を学び団員へ周知されている。

「参集アプリ」ということでしたが、消防団の活動に必要な事務作業（実際の火災出勤以外の連絡や、活動報告等）まで広く網羅し、団員のニーズに寄り添ったアプリだと実感できました。物品などの発注、また報酬や出勤の取りまとめをアプリ内で報告を受けられるということで時間短縮、ミスの軽減につながる。

今後、広域でシステムを運用できるのは理想かもしれないが、現状のアプリの機能は、団員にとって十分シンプルで合理的となっていると考えられる。消防団員の確保のためにも望ましいアプリだと感じました。

令和7年8月20日

小野市議会議長 平田真実 様

総務文教常任委員
前 田 昌 宏

行政視察報告書

先般、実施しました行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察日 令和6年8月5日（火）～7日（木）

2 視察メンバー

議員：川名善三、山本麻貴子、前田昌宏、平田真実、前田光教、高坂純子、
小林千津子、河島信行

3 視察先及び調査内容

- （1）岩手県花巻市（人口：89,031人、面積：908.39K㎡）
○幼保こ小連携の取組について
- （2）山形県村山市（人口：21,017人、面積：196.98K㎡）
○にぎわい創造活性化事業および「Link MURAYAMA」について
- （3）福島県須賀川市（人口：72,406人、面積：279.43K㎡）
○消防団参集アプリについて

4 調査結果

【第1日】

≪視察項目≫

岩手県花巻市

幼保こ小連携の取組について

花巻市就学前教育プログラム ～0歳からの健やかな成長を目指して～

I. プログラム策定の主旨

1. プログラムの目的

花巻市教育委員会は、令和3年「第3期花巻市教育振興基本計画」を策定し、子どもたちが生涯にわたって心身共に健康な生活を送ることができる基盤づくりを進めることを掲げた。本プログラムは、就学前教育のあり方について、家庭、保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、地域での取組を具体的に示すことにより、心身ともに健全な子どもの育成を推進するために策定する。

2. プログラムの位置づけ

本プログラムは、就学前教育の振興を図るための基本的な方針として位置づける。特に「子育て環境の充実」における「家庭の教育力向上」「就学前教育の充実」では、家庭における基本的生活習慣等の定着を図ることや保育園・幼稚園・認定こども園を通じた就学前の教育に力を入れる。（実施期間は令和6年度から令和8年度まで）

3. 社会の変化と就学前教育の重要性

乳幼児期は、基本的生活習慣を養うとともに、生涯における人格形成の基礎が培われる。0歳から人として尊重され生きる喜びを感じながら成長することが、その後の望ましい生き方につながることを認識し成長を支えることが必要である。

（1）家庭教育の面から

近年、家族形態や保護者の就労形態の多様化等により、家族とふれあう時間の減少や幅広い世代と交流するなどの直接的な体験が不足している。保護者が、子どもの発達を待てずに厳しい態度で接したり、逆に手をかけすぎたりすることで、子どもの自立の芽を摘んだり子どもの自己肯定感が低くなる場合もある。

（２）子どもの育ちや学びの連続性の面から

就学前教育においては、子どもたちが遊びや生活を通して周囲の環境に主体的に関わり、試行錯誤したり考えを積み重ねることにより、資質・能力を育むことが大切である。小学校教育においては、就学前教育での育ちや学びを踏まえて、幼児期の遊びを通した総合的な学びから、児童期の教科等の学習に円滑に移行し、主体的・自覚的に学びに向かうことができるように工夫していく必要がある。

（３）地域で支える子育ての面から

地域での取組を含め、保護者が育児相談や情報収集しやすい環境、保護者相互が交流したり学習したりする機会の充実を図り、子育てに対する不安感が緩和できるような子育て支援体制の充実を図る必要がある。

Ⅱ．目指す子どもの姿と基本方針

花巻市の就学前教育において目指す子どもの姿を「元気な子ども」、「やさしい子ども」、「考える子ども」とする。

基本方針として、家庭、保幼こ小、地域が連携・接続して、社会で心豊かにたくましく生きていくことができる「元気な子ども」、「やさしい子ども」、「考える子ども」の育成を目指す。



Ⅲ. 取組方針と施策

1. 取組方針と施策

(1) 家庭における教育力の向上支援

【施策】

- ① 就学前教育振興会議の設置
- ② 保護者への子育て支援
- ③ 保幼小での子育て相談事業の充実

(2) 保幼小の連続性を考慮した保育・教育の充実

【施策】

- ① 保育園・幼稚園・認定こども園での取組の充実
- ② 保幼小連携・接続の推進
- ③ 特別な支援を必要とする乳幼児への支援

(3) 地域との連携による子育て支援の充実

【施策】

- ① 地域における就学前教育に対する理解への働きかけの推進
- ② 地域の教育力を生かした体験活動や学びの充実

《所感》

就学前教育の重要性と、保幼小の連携・接続の具体的施策を丁寧に説明いただきました。

架け橋期のカリキュラムについて

A3 の用紙一枚に、子どもたちに育ってほしい姿（ゴール）と、先生の関りや環境づくり（手段）、大切にしたい体験（プロセス）、家庭・地域での活動（イベント）が具体的に明示されており、教育に関わる関係者の高位標準化に係る道標として非常に有効であると感じた。

子どもたちに育ってほしい姿や先生の関りを客観的に定義するだけでなく、発する言葉を具体的に列記しているところに工夫を感じた。

（言葉の一例）

- ・子どもたちの自立心を測る言葉・・・「やってみたいな」「これをつかってみよう」
- ・先生の声掛け・・・「いいかんがえだね」「次もできそうだね」

園小交流・連携について

地域の園小合同会議や園児と児童の交流会など、育ちや学びの連続性を組織と仕組

み作りで対応されようとしていることに感心した。引継ぎ連絡会を充実させ、移行期の情報の共有化を図っていることにも重要性を感じた。

「ニコニコ3事業」の取組

家庭や地域への働きかけを強化するために実施されている「ニコニコせんせい体験」、「ニコニコチャレンジ」、「ニコニコ元気っ子」の3事業については、家庭内のコミュニケーションや地域とのふれあいを重視して継続的に実践されており、ユニークな取組であると感じた。



【第2日】

≪視察項目≫

山形県村山市

にぎわい創造活性化事業および「Link MURAYAMA」について

■ 施設案内

2016年に閉校した県立舘岡高校の校舎をリノベーション

2022年に「Link MURAYAMA」としてオープン

Link MURAYAMAは、公共と民間が同居している施設

公共・・・気軽に立ち寄って使えるオープンスペース

貸し切りにして利用できるスペース

民間・・・多種多様な20の民間事業者が入居

〔開館時間〕 共用部分 9:00～20:00

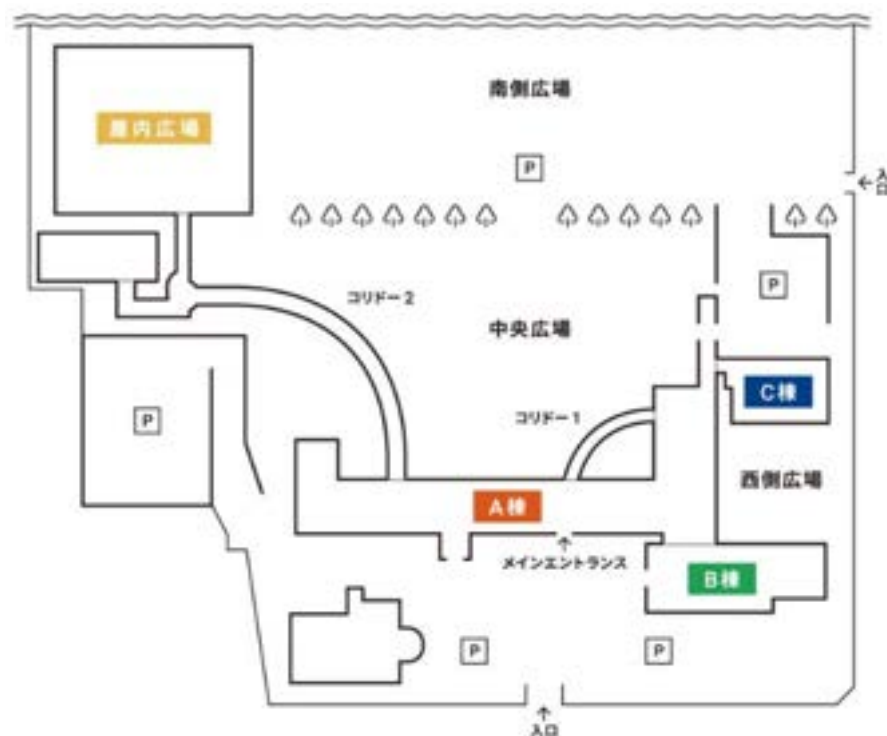
休館日は第2水曜日、年末年始

民間部分 24時間・年中無休で利用可能

〔運営主体〕 村山市直営 → R8年より指定管理者への移行

〔スタッフ〕 専任7人+α

■全体マップ



■ 利活用検討

2016 年 利活用検討市民会議の設置

2018 年 ワーキングチームの設置

2019 年 利活用基本構想の策定

2019 年 施設改修設計

2020 年 山形県から村山市へ跡地の譲渡。教室棟・講堂・同窓会館など解体

2021 年 施設改修工事

■ 財政

[土地・建物] 県から有償譲渡

[改修整備費] 総額約 9-10 億円（延床 約 6,400 m²）

[交付金] 地方創生推進交付金（内閣府）

空き家対策総合支援事業（国交省）

敏構造再編集集中支援事業（国交省）など活用

[管理運営費] 年間 約 5 千万円（うち約 1,500 万円をテナント使用料でまかなう）

■ にぎわいを生む工夫

（考え方）

- ・リビングやコワーキングスペース、屋内広場のオープン化
- ・用途を限定しない余白のある空間と運営
- ・市民が企画する公益的なイベントを支援
- ・施設周辺のお店やイベントなどの積極的な発信

（運営ポリシー）

- ・極力「〇〇禁止」というルールを設けない
→重視するのは、他の利用者と相互に配慮すること
- ・オープンスペースには、市民がふらっと来て使えるように

（使用料の免除）

- ・公共的な活動をしている市民サークルなどの団体は使用料免除の仕組み
- ・免除になる 4 か条①公共性、②非営利、③SNS 等で広く集客、④年に数回まで

《所感》

「Link MURAYAMA」では、前半部分で施設紹介や施設運営のビジョンや工夫を説明いただき、後半では施設を回って案内をしていただきました。

「Link MURAYAMA」が“集い”の空間を提供し、ここに人が集まって“にぎわい”となり、そこに商業施設があって“なりわい”となっている。いわば、イベント空間と

商業施設の複合施設である。この複合施設は、高校の廃校跡を利用して、まちの規模に応じてリニューアルしたところに斬新さを感じた。

運営ビジョンには、「Link MURAYAMA は小さなまちとして創り育てていく空間」と紹介されており、時代の流れに応じて、施設運営と集客イベントを見直し、発展させていこうとする意思を感じた。

小野市においては、エクラや図書館が人の集まりを提供する場であり、ここに改装中のイオンや開発予定のシビックゾーンがあって、“にぎわい”と“なりわい”が形成されていく。時代の変化の中で、小野市の地域特性にマッチした“にぎわい”と“なりわい”のあり方を検討していきたいと考える。



【第3日】

≪視察項目≫

福島県須賀川市

消防団参集アプリについて

1. 導入の背景

従来、火災発生を知らせるメールは、消防本部から団幹部等に配信され、次に団幹部等から所属団員に出動可否の確認が個別にされていた。このため各団員の出動可否の確認に時間を要していた。そこで、迅速な出動体制を整備するため平成 30 年、火災発生を通知し団員の出動の可否を把握できる「消防団参集アプリ」を導入した。

2. 納入実績

福島県内 61 の自治体のうち、約 1/3 が導入済み

岡山県の備前市も昨年導入、明石市は検討したが導入には至らなかった、とのこと

3. 消防団参集アプリの機能

(1) 火災発生時、

火災発生場所を管轄する団員のスマートフォンに情報が送られ、サイレン音とともに、「出火場所」や「火災種別」の情報がポップアップ画面で表示される。各団員は出火場所を地図上で確認するとともに、自身の出動の可否や到着時間に関する情報を所属班内で共有できる。このため、現場到着後の迅速かつ的確な活動指示が可能になる。さらに、アプリの画面上では、消火栓の位置や消防団車両の駐車位置を確認できるため、後続の消防団車両についても効率的に駐車位置を選定できる。

火災時以外の活用として、

①消火栓等の点検機能

アプリの画面上から消火栓の情報が入手可能。ため池の情報も登録可能。加えて、消防団が消火栓が点検活動を行った際に、点検記録や画像を登録することができる

②チャット機能

チャット機能を備えており、所属グループの階層内の連絡共有が可能。これにより、団幹部の指示事項や取り決め事項等について、伝達や意見交換が可能となった。

③消防服等の申請機能

市からの貸与品の申請がアプリ上で可能

自身が入力し、承認は副団長→団長の 2 段階承認

④防災訓練の出欠と報酬の連絡

訓練の出欠に応じた出動報酬がアプリで届けられる
出欠は上位役職が入力→2段階承認

⑤豪雨、地震の発生についても情報発信可能

《所感》

市の消防団員でもあるアプリの開発者自らの説明は非常に分かり易かった。消防団活動をよく知る消防団員が開発したアプリだけに、細やかな配慮がなされ、使い勝手が良いと感じた。機能面では、火災情報の迅速な共有と、出動可否に関する情報を所属班内で共有できることから、消防活動の効率化に役立つと考える。また、火災時以外にも、消火栓等の点検機能やチャット機能など、使える機能が充実している。小野市においても導入に向けた検討をする価値があると思う。



令和 7年 8月 20 日

小野市議会議長 様

総務文教常任委員会
平田真実

行政視察報告書

先般、実施しました 総務文教常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和7年8月5日(火)～令和7年8月7日(木)

2 視察メンバー

川名善三委員長、山本麻貴子副委員長

委員 前田昌宏、平田真実、前田光教、高坂純子、小林千津子、河島信行

3 視察先及び調査内容

(1)岩手県花巻市(人口:約 8万9千人、面積: 908.39km²)

保幼小連携の取組について

子どもの発達や学びの連続性を共通理解し、保育園・幼稚園・認定こども園と小学校の教育内容等の連携・接続を深めることで、幼児教育から小学校教育への円滑な移行を図るねらいの元、様々な取組を実施している。

(2)山形県村山市(人口:約 2万1千人、面積: 196.98k m²)

にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について

平成28年に閉校した県立楯岡高校の校舎をリノベーションし、令和4年にオープンした公共と民間が同居した官民連携の拠点施設。

(3)福島県須賀川市(人口:約 7万1千人、面積: 279.43k m²)

消防団参集アプリについて

団員に対しダイレクトに情報を伝達できるだけでなく、平常時から消防団活動をサポートできる機能を備えたアプリを活用している。

4 調査結果

【第1日】

岩手県花巻市

人口:約 2万1千人、面積: 196.98Km²

《視察項目》

保幼小連携の取組について

《視察内容》

第3期花巻市教育振興基本計画

基本目標:「郷土を愛し、丈夫な体と深い知性を持つ心豊かな市民が育つまち～すべての市民が学び合い、たくましく生き抜く強さと、思いやりの心を育む“人づくり”をめざして～」

この基本目標達成のため、子育て環境の充実の分野においては、「子育てに喜びを感じ、安心して、健やかな成長を育むまち」を基本方針と、施策の柱のひとつである「子育て環境の充実」の「家庭教育力の向上」「就学前教育の充実」では、家庭における基本的生活習慣等の定着を図ることや保育園・幼稚園・認定こども園を通じた就学前教育に力を入れることとしている。

就学前教育の振興を図るための基本的な方針として策定した「花巻市就学前教育プログラム」では、花巻市の就学前教育における目指す子ども像を「元気な子ども」「やさしい子ども」「考える子ども」とし、家庭、保育園・幼稚園・認定こども園・小学校、地域が連携して、就学前教育の充実に向けた取組を推進している。

また、就学前教育全体を通し、子どもが周囲の環境に主体的に関わり、考え、工夫し、諦めずにやり遂げることで達成感を味わい、自信をもって行動するようになる姿を育んでいくことが、小学校生活においても生活や学習での課題に意欲的に取り組んだり、難しいことは周囲の人に聞きながら粘り強く取り組んだりなど、日々の生活を充実させる姿につながることから、その姿を「自立心」が育まれている姿と捉え、就学前教育と小学校教育の円滑な接続の視点とした。

令和7年度就学前教育推進計画

目標:社会で心豊かに逞しく生きていくことができる「元気な子ども」、「やさしい子ども」、「考える子ども」の育成

家庭と共に子どもの自立心を育む

家庭との連携を図りながら、家庭生活や園生活を通して、基本的生活習慣の確立を目指し、自立心を育んでいく。子どもが自己選択・自己決定し、最後まで行う体験を積み重ねたり、考え、工夫し、失敗も繰り返す中でやり遂げた満足感を味わったりすることができるよう、周囲の大人は環境を調整すると共に、子どもを支え、認め、励ましていくことを大切にする。

- ・家族でニコニコチャレンジ
- ・ニコニコガイドの発行

- ・子育て講演会の実施
- ・ニコニコせんせい体験

育ちや学びの連続性を踏まえた保育・教育の質の向上支援

保育園・幼稚園・認定こども園への入園による集団生活を通して、人と関わる力や自立心、道徳心、豊かな感性等を培うためのより効果的な方法を探り実践していく。

- ・保育、教育アドバイザー等訪問支援事業による各園の保育力向上支援
- ・保幼小の連携、接続に関する取組
- ・公開保育、花巻市園内研究発表会、専門研修等、はなまき保幼小一体研修の実施

インクルーシブ教育の充実

特別な支援を必要とする乳幼児の特性や傾向を把握し、適切な援助や支援につながるよう研修会を実施し、療育機関との連携を強化する。

- ・市の支援体制についての説明、適切な援助に関する研修
- ・特性や傾向の把握と情報共有、保育相談事例の情報提供、医ケア児の受け入れに対する関係機関との連携

地域との連携による子育て支援

地域のもつ教育力を生かして、学習機会の充実を図りながら、地域の子どもたちを一体となつて守り育てていこうという大人の意識を高める。

- ・地域への発信、専門知識の提供、次世代の親の育成、未就園児の保護者への対応

【保幼小連携・接続にかかわる取組】

- ・保幼小連携研修「ブロック会議」(はなまき保幼小一体研修事業)

花巻市内には16小学校、52の園があり、12ブロックに分かれて、具体の交流や連携計画について話し合う。

- ・保幼小の連携を図ることを目的に、連携のための窓口になる担当者の名簿を作成・配布する。

- ・学習、生活参観及び保育参観(園と小学校、園と園の相互参観)

幼児、児童の様子参観や協議を通して、子どもの実態や指導に関する交流を図るとともに、保幼小の接続期における保育や教育についての理解を深める。

- ・保幼小連携交流(園と小学校の交流・園と園との交流)

職員間交流を通して、職員同士の関係づくりをしながら相互理解を深める。また、子ども同士の交流を通して、幼児には小学校への憧れや期待感、児童には思いやりの心を育み成長した自分への気付きを高めるとともに、子どもの発達や学びへの理解を深める。

- ・次年度就学時教育相談の実施

次年度就学にあたり、配慮を要する幼児に対して、対象児及び保護者との面談を実施し、幼児の状況とともに保護者の意向を把握しながら、適切な就学支援を行う。

- ・市内園長・小学校長合同会議

花巻市内の保育園長、幼稚園長、こども園長、小学校長等が一堂に会し、相互理解を深めるとともに、市が目指す「子ども像」を共有化し、保育、教育の充実を図る。

・就学前教育振興会議

令和6年4月改定の花巻市就学前プログラムに基づき、就学前教育の振興を図るため、家庭、保幼こ小、地域が連携して、就学前の教育について課題を共有化し、改善の方向性を探る。

・花巻市教育研究所 架け橋プログラム推進研究班

幼児期から児童期の発達を見通しつつ、5歳児のカリキュラムと小学校1年生のカリキュラムを一体的に捉え、共通の視点をもとに作成した「花巻市 架け橋期のカリキュラム」を活用した実践を行い、幼児・児童の実態を踏まえた検証、改善を行う。保幼こ小の先生が協働してカリキュラムの実践、検証、改善を行うことにより、互いの教育課程に対する相互理解を深め、学びの連続性に配慮した接続期の保育、教育の充実を図る。

《所 感》

子どもたちが幼児期から小学校へ自然に移行できるようにする為の丁寧な取組により、学ぶ意欲の向上や安心感の維持に繋がっていると感じました。そして、様々な合同研修等の実施により、保育園、幼稚園、こども園と小学校の間で指導方針や子どもの習熟度に対する理解が深まり、教員間の信頼と協働が促進されていると理解しました。また、見える化された「架け橋期のカリキュラム」は、5歳児と1年生の2ヵ年について、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」や、「先生の関わりや環境づくりにおける大切にしたいこと」「予想される園での活動例、大切にしたい経験例・生活科を中心とした主な単元例、他教科との関わりの例」「園小交流や連携の例」「家庭や地域への働きかけの例」「家庭や地域の関わり」について、具体的なカリキュラムが示されています。これは、保幼こ小において教育内容を改善するための基礎となっていて、成果の評価や検証等がしやすくなっているようです。花巻市のこの取組は、子どもたちの発達と、学びの接続に十分に配慮した、質の高い実践だと感じました。教育現場における継続性と細やかな配慮が、子どもたち一人ひとりの成長を支えていると思います。

小野市でも脳科学理論を展開した16か年の一貫性ある教育が実施されていますが、花巻市では官民間問わず保幼こ小が一体化し、具体化されたカリキュラムを園・学校を含めて共に作成し、具体事例を共有化しています。就学前教育全体を通し、「子どもが周囲の環境に主体的に関わり、考え、工夫し、諦めずにやり遂げることで達成感を味わい、自信をもって行動するようになる、自立した子ども」を育てるために、研究を常に繰り返し、アップデートの為の連携強化、検証と改善を重ねておられます。

【第2日】

山形県村山市

人口:約 2万1千人、面積: 196.98Km²

《視察項目》

にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について

《視察内容》

平成 28 年 県立楯岡高校が閉校、利活用検討市民会議の設置・開催

平成 30 年 利活用ワーキングチームの設置、楯岡高校跡地利活用基本構想の策定

令和元年 改修設計

令和 2 年 県から村山市へ土地・建物の譲渡、耐震強度不足の施設の解体、改修工事

令和 4 年 Link MURAYAMA としてオープン

公共と民間が同居している施設であり、市が直営で運営している。

スタッフは専任7名 + α

公共部分

気軽に立ち寄って使えるオープンスペース(リビング、キッズラボ、屋内広場、屋外広場など)と、貸切にして利用できるスペース(会議室、コワーキングスペース、シェアキッチンなど)となっている。

9:00～20:00 休館日は第二水曜日・年末年始

民間部分

多種多様な20の民間事業者が入居している。

24時間・無休で利用可能

利活用検討市民会議

目的は、跡地利活用に関する総合的検討であり、構成は市民6名、地元まちづくり協議会3名、市議会議員3名、所有者である県の職員という構成であった。平成 28 年 11 月から平成 29 年 4 月まで5回の会議を実施した。

利活用ワーキングチーム

目的は、施設に導入する機能と配置の具体的な検討と、利活用基本構想の策定に向けた原案の検討。構成は、入居使用の希望者・一般使用の希望者、計11名と、学識経験者として大学教授2名、有識者として建築士1名、所有者である県がメンバーとなった。平成 30 年 6 月から 8 月の間に4回の会議、事例視察1回を実施した。

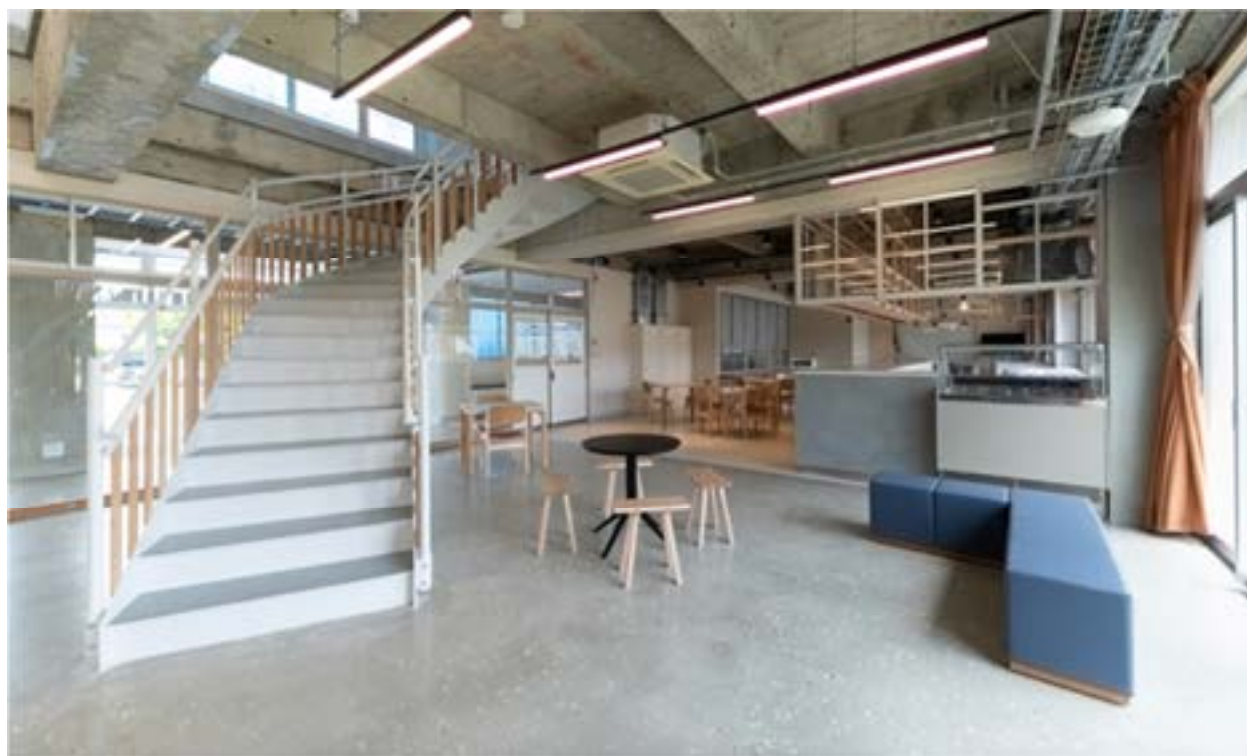
楯岡高校跡地利活用基本構想を実現するための企画提案(プロポーザル方式)により設計者

を選定し、設計業務として所有者である県と協議を進め、公の施設として使用する条件で、土地と建物を県から有償譲渡する随意契約を結んだ。地元事業者により不要施設の除却や施設改修を実施した。改修整備費は総額約9～10億円、延床面積約6,400㎡。地方創生推進交付金、空き家対策総合支援事業、都市構造再編集中支援事業などを活用した。管理運営費は人件費を含めて年間約5千万円で、その内、約1,500万円を使用料で賄っている。

民間部分の入居手続きとしては、空き部屋の使用者公募を行い、審査会で順位付けをしている。

Link MURAYAMA のビジョン 「つながる、にぎわう」

村山市にぎわい創造活性化施設Link MURAYAMAは
いわば小さなまちとして創り育てていく空間です
ここに集い交わり仲間を見つけつながりを得た人々が
新たなチャレンジを積み重ねることで
“にぎわい”と“なりわい”を生む場所にしていきます



引用元:Link MURAYAMA、Link MURAYAMA とは、<https://link-murayama.jp/about/>

施設全体を通して、学校の古材を積極的に活用した。サインやパンフレットを同じデザイナーに業務委託しており、統一感を出した。

《所 感》

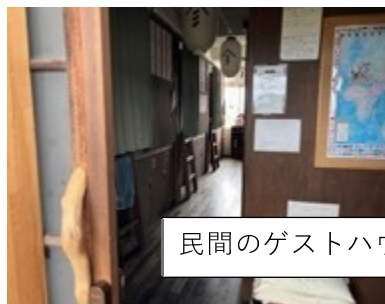
現在、民間の入居スペースには、カフェ等の飲食店、マッサージ等のリラクゼーション施設、雑貨屋アクセサリ等の販売のほか、コインランドリーやフィットネス施設、ゲストハウスもあります。さらに、オフィス等も入居しているため、コミュニティスペースが閉館していても、常に人がいる状態であるとのことでした。実際に見学させていただいた日は、コミュニティスペースとしての利用で多くの子どもたちが遊び、随時、カフェ利用の方や、フィットネス利用と思われる方々が来館していました。子どもたちの賑やかな声が溢れる一方、2階のコワーキングスペースでは仕事や勉強に打ち込む方もおり、集中できる静かなスペースも共存していました。屋内広場(体育館)は、高校生以下と子ども連れの保護者の利用は無料となっており、夏休み期間中ということもあって中高生が自由に身体を動かすなどしてしていました。「体育館」ではなく「屋内広場」という名称にすることで、「スポーツ専用の場所」という固定概念を払拭したい意図があるとのこと。屋内広場1階のピロティでは、スケートボードやストライダーを使うことができる一方、雨の日にはグラウンドゴルフ等での利用もあるとのこと説明もいただきました。

このように、Link MURAYAMA は、子ども、高齢者、若者、企業など、あらゆる世代が、あらゆる目的で集うことができる施設であり、無料で利用できる公共の側面と、多種多様な民間事業者が入居する賑わいづくりの側面を兼ね備えていました。そして、高校という歴史ある建物に新たな命を吹き込み、人と人をつなぎ、新たな挑戦や交流を促すプラットフォームとなっています。極力「〇〇禁止」というルールを設けないようにするなどの、運営ポリシーも賑わいを生み出す上で理念がしっかりしていると感じました。

小野市においても、将来的に施設の集約化や複合化の課題に直面することが予想されますが、Link MURAYAMA のように、歴史を大切にしつつ、新しい価値やつながりを生み出すことのできる拠点は、現代社会においてまちの魅力を持続的に高めるモデルとなり得ると考えます。



展示してある校章



民間のゲストハウス



屋内広場1階ピロティ



屋内広場2階

【第3日】

福島県須賀川市

人口:約 7万1千人、面積: 279.43Km²

《視察項目》

消防団参集アプリについて

《視察内容》

須賀川市消防団員自らが、現状の課題解決の為に開発したアプリである。

開発の経緯

消防署から団本部・団幹部等にメール配信をし、その後、団幹部等が所属団員へ個別に情報を伝達していた。発災時には、この間に要する時間の影響で、初動が遅くなっていた。また、管轄班が真っ先に現場に到着するとも限らず、現場の水利状況に不慣れな応援班が先に到着するケースもあり、その場合は直近の水利に配置するまで更に時間がかかる。このような団員としての経験から、平成 27 年 4 月に郡山市の国際情報工科大学校と共同開発を行なった。

平成 27 年 12 月 公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構主催のコンテストで最優秀賞

平成 30 年3月 福島県より「ICT による地域防災アプリケーションの開発提供」をテーマに経営革新計画の承認

須賀川市への導入経緯

市としても、団員に直接情報を伝える手段と、団員がいち早く最適な水利に配置できる手段を模索していた。また、水利台帳は住宅地図にシールを貼って管理しており、詳細な位置を表示することが困難で、設置時期や修繕時期等の情報も管理する必要があったため、水利台帳のデジタル化を検討していた。そのような中、団員のアプリ開発状況を把握し、平成 30 年度からの導入に向け、準備を進めた。

アプリ(S .A .F. E)の概要

火災発生時

- ① 火災発生時のサイレン音
- ② 火災発生場所の把握(地図と連動している為、火災現場へはナビ機能を活用することもできる。)
- ③ 水利位置の把握
- ④ 班内の情報の共有化(各団員の出動状況や到着時間を共有できる。)
- ⑤ 車両部署位置の情報共有化(部署ごとの消防車両停車位置を確認できるため、後続車両も効率的に現場到着できる。また、団員が直接現場に出動する場合、所属する分団に迅速に合流することができる。)

平常時

- ① 消防水利点検機能(消火栓等の情報を地図上で確認できることに加え、点検記録や画像を登録することができるため、不具合が発生した消火栓等の情報も団員で共有することができる。)
- ② チャット機能等による情報共有等(団幹部から団員への指示事項連絡や、須賀川市では被服更新申請などにも活用している。)
- ③ その他、随時追加されてきた機能は以下
 - ・屯所位置の表示
 - ・消防団応援事業所の位置表示と団員証の表示
 - ・ハザードマップのリンク
 - ・災害時、現場状況の写真共有
 - ・水利位置、修繕年月日の反映
 - ・水利点検実施済みの表示
 - ・消防団幹部会議資料の閲覧
 - ・団員報酬、出動報酬の明示
 - ・出動状況報告の提出

導入効果

発災時に、いち早く現場に到着できることに加え、全団員が水利位置を確認できる。火災現場から水利が離れていて中継放水が必要な場合でも、出動要請のない消防団員が自発的に出動するなど、団員からは「管轄以外の水利も把握でき、出動時に大変有効だ。」との声が上がっている。消防署においてもアプリを活用し、水利点検状況、火災時には消防団の部署位置も共有できる。消防団員の出動報告等に関する作業も、アプリを通じて CSV データで出力が可能で、格段に事務作業の効率化が図られている。

費用

初期費用はかからず、ランニング経費のみ発生する。須賀川市は単年度契約で毎年更新している状況。アカウント数や県内・県外によって委託料は変わってくるが、須賀川市の場合は 850 アカウントで契約しており、年間 200 万円未満である。

〈 所 感 〉

消防団員としての経験が、現場のニーズに即したアプリ開発へとつながったことが非常に素晴らしいと感じました。地図上での水利表示、出動可否の即時共有、点検や報告のデジタル化など、どの機能も迅速な対応に繋がり、他の自治体へ利用が広がっていることも納得できました。火災対応だけでなく災害記録や訓練対応など、機能拡張を随時進め、常に進化し続ける取組は今後も大いに期待できます。

当然、大規模災害時等、通信が途絶えた際の課題はありますが、アプリ開発者はオフラインモードでの仕組みも検討するなど、現在も機能の充実に取り組んでいるとのことでした。また、

現在も団幹部へのメール配信は引き続き継続しているという点など、アプリを導入することで全ての解決ができるわけではありませんが、導入前との比較では様々な効率化が図られ、活動がスムーズになっていることは明らかなです。そして、基本的に、団員のみ ID・パスワードを発行し、他の市民は見るできないアプリですが、団員の活動のサポートが充実することで、地域の防災力強化に好影響を及ぼしていると感じます。単なる効率化だけではなく、どのようにして市民の命を守っていくか、現場と行政の視点でつなげ、ICT 技術によって課題解決を図る取組が、実際に成果をあげていました。今後さらに多くの地域でこのような実践が広がることを期待します。



通知で火災を把握できる！
消防本部や事務局が出した情報を直接全団員へ通知。火点をマップに表示するので、発生場所もすぐに把握。

水利を一目で把握できる！
水利台帳を開かなくても、画面上で水利がどこにあるか一目で確認。平時には点検記録をつけることもできます。

団員の出動が把握できる！
ボタンを選ぶだけで返答が簡単に！他の団員の運転の可否や到着予定時間が一覧で把握できます。

他にも 消防団活動の経験に基づいた
様々な機能で消防団活動をサポートします

引用元:消防団専用アシストアプリ S.A.F.E., <https://gcd.main.jp/safelp/>

令和7年8月20日

小野市議会議員 平田真実様

総務文教常任委員会 前田光教

行政視察報告書

先般、実施しました議員派遣行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日

令和7年8月5日（火）～ 令和7年8月7日（木）

2 視察議員（総務文教常任委員会）

川名善三（委員長） 山本麻貴子（副委員長） 前田昌宏 平田真実
前田光教 高坂純子 小林千津子 河島信行



3 視察先及び調査内容

(1) 岩手県花巻市「保幼小連携の取組について」

5歳児から小学校1年生の2年間を「架け橋期」とし、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、教育の内容や指導法の工夫を「架け橋期のカリキュラム」として可視化している取組を学んだ。

(2) 山形県村山市「にぎわい創造活性化事業 Link MURAYAMA について」

廃校となった県立高校跡の施設を市が取得し、リノベーションを行い、多様な利用者が集い、にぎわいの創出と経済効果を生む拠点施設として再生させた取組について学んだ。

(3) 福島県須賀川市「消防団参集アプリについて」

消防団に求められる役割が多様化する中で、住民の安全はもとより、前線で活動する消防団員の安全を確保するため、災害情報の迅速な発信が可能となるICTを活用した消防団活動について学んだ。

4-1 調査結果

●岩手県花巻市

人口 89,031人 面積 908.39km² 人口密度 98.0人/km²
財政力指数 0.70 将来負担比率 44.4% (令和5年度)

●保幼小連携・接続に係る取組として

1. 花巻市における就学前教育の推進
2. 保幼小連携・接続に係る取組
3. 花巻市架け橋期のカリキュラム

●令和7年度 保幼小連携・接続に関わる取組

「子どもの発達や学びの連続性を共通理解し、保育園・幼稚園・認定こども園と小学校の教育内容等の連携・接続を深めることで、幼児教育から小学校教育への円滑な移行を図る。」という保幼小連携・接続のねらいのもと、次の1)～6)を実施している。

- 1) 連携研修 (ブロック会議)
- 2) 連携窓口担当者名簿の作成
- 3) 学習・生活参観及び保育参観 (園と小学校・園と園の相互参観)
- 4) 連携交流 (園と小学校の交流・園と園の交流)
- 5) 連携・接続に関する調査
- 6) 次年度就学児童教育相談 (学校教育課・就学前教育課)

その他として「市内園長・小学校長合同会議」「就学前教育振興会議」「花巻教育研究所・架け橋プログラム推進研究班」を設置、開催している。

●令和7年度就学前教育推進計画について

社会で心豊かにたくましく生きていくことができる「**元気な子ども**」「**やさしい子ども**」「**考える子ども**」の育成を目標とし、自立心ある子ども象を求めている。

●令和7年度の重点目標

1. 家庭と子どもに自立心を育む
2. 育ちや学びの連続性を踏まえた保育・教育の質の向上支援
3. インクルーシブ教育の充実

5-1 所感

保幼と幼保？ とちらがどうか？ 意味もない疑問を抱きながら所感を記します。

16か年教育の実践地である小野市で**胎幼保小中**を体感し、その視点から、花巻市の施策を学ばせて頂きました。共通して感じるひとつのキーワードは「自立心」と「自己肯定」であるように感じました。

AIの回答では、**自立心**は、他者に頼らずに自分の力で行動しようとする気持ちや、自分のことは自分でできる状態を指し、一方、**自律心**は、自分自身で立てたルールや規範に従って行動をコントロールする気持ちと記されていました。つまり、自立は「他からの影響を受けないで行動する」こと、自律は「自分の内面で決めた事を守る」とされており、それらの意識を幼少期に醸成することで、たくましく生きる力を育むものと感じた次第です。

なお、形態（手法）は異なるものかと思いますが、結果として小野市の取り組む就学前の幼児教育と同様でもあるかと思ったところです。

4-2 視察結果

[第2日目] 山形県村山市 「にぎわい創造活性化事業 Link MURAYAMA について」

●山形県村山市

人口 21,017人 面積 196.98km² 人口密度約 106.7人/km²
財政力指数 0.35 将来負担比率 20.8%（令和5年度）

●施設紹介について（公共と民間が同居している施設）

- 「公共」** 気軽に立ち寄って使えるオープンスペース
（リビング・キッズラボ・屋内広場・屋外広場）
貸切にして利用できるスペース
（会議室・コワーキングスペース・シェアキッチン）
- 「民間」** 多種多様な20の民間事業者が入居

●利活用の検討経緯

- 2016年（平成28年）県立楯岡高校 閉校（→東桜学園 開校）
利活用検討市民会議の設置・開催
- 2018年（平成30年）利活用ワーキングチームの策定
楯岡高校跡地利活用基本構想の策定
- 2019年（令和 元年）改修設計
- 2020年（令和 2年）山形県から村山市へ土地・建物の譲渡
耐震強度不足の施設解体→改修工事
- 2022年（令和 4年）**Link MURAYAMA OPEN**

●将来の展望・ビジョンについて（宣言）

「つながる」「にぎわう」

村山市にぎわい創造活性化施設 L i n k M U R A Y A M A は

いわば**小さなまち**として創り育てていく空間

ここに集い交わり仲間を見つけ つながりを得た人々が

新たなチャレンジを積み重ねることで

「にぎわい」と「なりわい」を生む場所にしていきます

●財政について

- 土地・建物（県から有償譲渡）
- 改修整備費総額約 9 億～10 億円（延床面積 約 6,400 m²）
- 地方創成推進交付金（内閣府） 空き家対策総合支援バ行（国交省）
都市構造再編編集集中支援事業（国交省）等々活用
- 管理運営費年間 約 5,000 万円 内約 1,500 万円使用料収入

●主な工夫として

にぎわいを生む工夫（運営&使用量免除） なりわいを生む工夫

●村山市の官民同居の公共施設づくりの考え

- 1) 施設利用用に主体性のあるメンバー（利活用希望者）で、施設のあり方・使い方を議論する。
- 2) 公共スペースの存在が、民間事業者のメリットに繋がるよう計画する。
- 3) 施政方針や利活用者の声から施設の設置目的を明文化し、そこから管理運営ルール（法令・運用等）を定める。
- 4) 「どうしたら問題が起きないか」だけでなく「どう使ったら活性化につながるか」という視点をもつ。

●その他

- テナント料 1 m² 1,000 円（光熱費案分）
- 将来的に指定管理を目指す（令和 8 年度）

5-2 所感

廃校となった県立高校を活用してのにぎわい創出施策でしたが、当初、想像していたよりも活気にあふれていると感じました。夏休み期間でもあったからか適度に市民が集い、それ

ぞれの目的を果たされていました。

管理スタッフは、専任名で管理されており、各種届出等が必要なゲストハウスも開設され、外国人旅行者が滞在され賑っていました。

立地関係ですが、500m程度の距離で主要駅もあり、正面の道路は県道で、拡張される計画らしく、住宅地も整備されるような雰囲気でした。人口減少時代、県と市の連携による新たなまちづくりを感じた次第です。

将来、小野市においても学校の空き教室や敷地において、地域の利活用が考えられ、教育と行政の縦割りではなく、繋がりのある施設利用を模索しつつ所感を記しておきます。

[第3日目] 福島県須賀川市 「消防団参集アプリについて」

●福島県須賀川市

人口 72,406人 面積 279.43km² 人口密度約 249.1人/km²
財政力指数 0.56 将来負担比率 63.1% (令和5年度)

●開発の経緯

現役消防団員である斎藤団員がSEであることから、互いのアイディアを出し合い開発の運びとなった。

平成27年 4月	国際情報工科自動車大学校（福島県郡山市）と共同開発
平成27年12月	公益法人郡山地域テクノポリス推進機構主催のコンテストで最優秀賞受賞
平成30年 3月	福島県より「ICTによる地域防災アプリケーションの開発提供」をテーマに経営革新計画の承認

●消防団参集アプリの機能概要

○火災発生時

- 1) 火災発生時のサイレン音
- 2) 火災発生場所の把握
- 3) 水利位置の把握
- 4) 班内の情報共有化
- 5) 車両部署位置の情報共有

○平常時

- 1) 消防水利点検機能
- 2) チャット機能による情報共有等

●アプリ導入の効果

- 1) 火災等現場への早期到着
- 2) 事前に水利位置を確認（円滑な中継業務等が可能）
- 3) 水利点検状況の把握
- 4) 災害時の消防団員配置位置の共有 等々

○アプリ導入時の検討課題と現状

1)各屯所（詰所）場所の表示	→ 対応済
2)消防団応援事業所の位置・団員証	→ 対応済
3)ハザードマップのリンク	→ 対応済
4)防災メールシステム	→ 現在保留中 （運営面での検討必要）
5)災害時の現場状況の共有	→ 対応済
6)水利位置・修繕年月日	→ 対応済
7)水利点検実施の表示	→ 対応済
8)消防団幹部会議資料の閲覧	→ 対応済
9)団員報酬・出動報酬の明示	→ 対応済
10)出動状況報告	→ 対応済

5-3 所感

阪神淡路大震災を経験した兵庫県、東日本大震災を経験した福島県、それぞれの立場と経験を元に視察に参加させて頂きました。

今回の視察は、消防団に関するものであり、総務省からも推奨されているスマホアプリを活用した合理的な取組ではありました。説明を受ける限りは大変効果的なものと感じられましたが、小野市との相違点を考えてみますと、消防本部が組合と単独の違いや、管轄する総面積の違い等々を考慮すると、須賀川市の開発・採用するアプリが適切であるかは現場感覚からも検証の必要性を感じました。つまりは、消防団単体としてのアプリ活用は必要性を満たすものの、消防本部との連携が必要であっても須賀川市は広域消防組合のため、市の単体消防団との連携も少々難しいところが現状とのことで、指揮の一本化には不安が残るところでした。

小野市の場合、須賀川市の約1/3程度の面積であり、緊急時等においては、基本的に消防本部が消防団よりも早く現場入りをしており、状況確認の上、指揮者より指示を一本化し、その内の1系統が消防団であると思われるところから、これらアプリの必要性については異なりを感じるようになりました。

また、団員と市のICTとの連携は、各部、各分団からの出動記録等は公式LINEを活用しており、須賀川市消防団に次いで、小野市もICTを活用した独自の消防団活動を期待するところです。

令和7年8月21日

小野市議会議長
平田 真実 様

総務文教常任委員
高坂 純子

行政視察報告書

先般、実施しました 総務文教常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和7年8月5日（火）～令和7年8月7日（木）

2 視察メンバー

委員長：川名善三 副委員長：山本麻貴子

委員：前田昌宏・（議長）平田真実・前田光教・高坂純子・小林千津子・河島信行

3 視察先及び調査内容

（1）岩手県花巻市市役所（人口：89,031人 面積：908.39km²）

保幼小連携の取組について

幼児期後期から小学校期への連続性に注目して、カリキュラムにかかる具体的な取組を共有し資質・能力をつなぐ取組を実践することで、保育・教育の質を向上させる取り組みについて学ぶ。

（2）山形県村山市「Link MURAYAMA」（人口：21,017人 面積：196.98km²）

にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について

廃校となった県立高校跡の施設を市が取得してリノベーションを行い、コミュニティ、コワーキング、オフィス、ゲストハウス、フィットネス、子どもの遊び場・スポーツなどの機能を有する「多様な利用者が集い、にぎわいの創出と経済効果を生む拠点施設」として再生させた先進的取り組みについて学ぶ。

（3）福島県須賀川市役所（人口：71,555人 面積：279.43km²）

消防団アプリについて

消防団に求められる役割が多様化する中で、住民の安全はもとより前線で活動する消防団員の安全を確保するため、災害情報の迅速な発信が可能となる ICT を活用した消防団活動について、先進事例を学ぶ。

調査結果

【第1日】

岩手県花巻市市役所（人口：89,031人 面積：908.39 km²）

《視察項目》

保幼小連携の取組について

《視察内容》

① 花巻市における就学前教育の推進

「動向」

平成18年12月：教育基本法の改正により“家庭教育”“幼児期の教育”の条文が新設

平成29年3月：保育所保育指針・幼稚園教育要綱・幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、小学校との円滑な接続を図るよう明記。

令和元年10月1日：幼児教育・保育の無償化がスタート

令和3年5月：文部科学省は幼児教育スタートプラン策定

令和4年3月：「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」が示される

令和5年4月：こども基本法施行

令和5年12月：子ども大綱が閣議決定（子どもまんなか社会）

令和3年3月：「第3期花巻市教育振興基本計画」を策定し、就学前教育の充実を図る取組として掲げた。



★花巻市就学前教育プログラム（0歳からの健やかな成長を目指して）

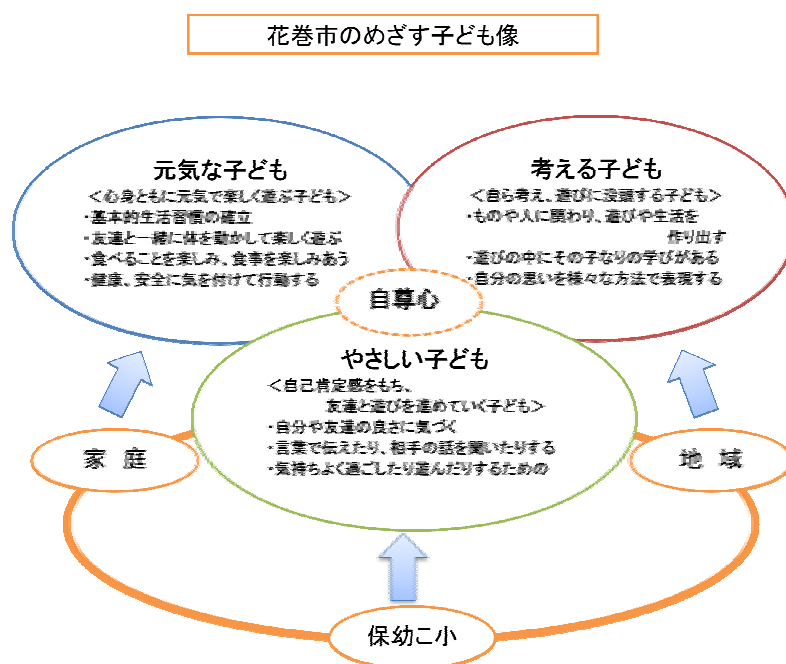
○「第3期花巻市教育振興基本計画」における就学前教育のあり方について、家庭、保育園、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、地域での取組を具体的に示すことにより、心身ともに健全な子どもの育成をさらに策定するものです。

※本プログラムの実施期間は令和6年度から令和8年度まで

■社会の変化と就学前教育の重要性

- ① 家庭教育の面から
- ② 子どもの育ちや学びの連続性の面から
- ③ 地域で支える子育ての面から

■目指す子どもの姿と基本方針



■取組方針と施策

(1) 家庭における教育力の向上支援

- ・就学前教育振興会議の設置
- ・保護者への子育て支援
- ・保幼小での子育て相談事業の充実

(2) 保幼小の連続性を考慮した保育・教育の充実

- ・保育園・幼稚園・認定こども園での取組の充実
- ・保幼小連携・接続の推進
- ・特別な支援を必要とする乳幼児への支援

(3) 地域との連携による子育て支援

- ・地域における就学前教育に対する理解への働きかけの推進
- ・地域の教育力を生かした体験活動や学びの充実

《所 感》

教育部就学前教育課＝基本的に福祉部と教育委員会という異なる部署の管轄の垣根を越えて、連携がしっかり構築されている。この連携は、今に始まったことではなく、平成20年頃からと聞き驚いた。

市内には52の保育園、幼稚園、認定こども園と16の小学校があるが、各学校単位ではなく、教育部就学前教育課で全て受ける体制には苦勞することもあると思うが、誰一人取りこぼしのない支援体制や、問題点の情報共有など学校・保護者・子どもにとってもプラスである。

家庭や地域の働きかけとして「ニコニコせんせい体験」は、実際に自分の子どもがお世話になっている園で保護者が先生の補佐的な仕事を行うのだが、毎回大人気ようだ。先生と一緒に活動できることで、園への理解、他の子どもへの配慮、自分の子どもの成長等大きな収穫が得られると思う。また、園長経験者から構成されている保育教育アドバイザーは、就学前のお子様の保護者にとって鬼に金棒。

中 1 ギャップの時代から小 1 ギャップと言われる時代が来ているのではと思いながら、福祉と教育委員会の協力体制と関わり方の大切さを改めて考えさせられた視察だった。

【第 2 日】

山形県村山市「Link MURAYAMA」（人口：21,017 人 面積：196.98 km²）

《視察項目》

にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について

《視察内容》

○施設紹介：2016 年閉校した県立楯岡高校の校舎をリノベーション
：2022 年「Link MURAYAMA」よしてオープン

※特徴：公共と民間が同居している施設である

★活用の検討経緯：2016 県立楯岡高校閉校（→東桜学館開校）



県立楯岡高校校章

● 利活用検討市民会議の設置・開催（2018 年）

「目的」跡地利用に関する総合的検討

「構成」市民（公募又は依頼 計 6 人）地元まちづくり協議会（会長・副会長 計 3 名）市会議員（常任委員長 2 人・議会運営委員長）山形県（本庁担当課、地域振興局長）

「開催」2016 年 11 月～2017 年 4 月（会議 5 回）

● 利活用ワーキングチームの設置

「目的」施設に導入する機能と配置具体的な検討

利活用本構想の策定に向けた原案の検討

「構成」入居使用の希望・一般使用希望者 計 11 名

学識経験者（大学教授 2 名）有識者（建築士）山形県

「開催」2018 年 6～8 月（会議 4 回・事例視察 1 回）

● 楯岡高校跡地利活用基本構想の策定

- 1、土地・建物の基本的情報
- 2、検討経過
- 3、利活用の基本的考え方
- 4、今後のスケジュール

● 2019 年：改修設計（プロポーザル方式による設計者を選定）

- 2020 年：山形県から村山市へ土地・建物の譲渡（公の施設として使用する条件で有償譲渡の随意契約 耐震強度不足の施設の解体、改修工事
- 2022 年：「Link MURAYAMA」としてオープン

◆施設管理

「開館時間」 公共部分 9：00～20：00 第 2 水曜日・年末年始休館

入居部分 24 時間・無休で利用可能

「運営主体」 令和 8 年より指定管理者

「スタッフ」 選任 7 名 + α

「入居手続」 空き部屋の使用者公募→審査会で順位付け

市宅建協会に契約・保険等の手続き支援を依頼（1 年間の使用許可）

「予約管理」 書面や電話のほかオンライン受付対応

民間のウェブサービスで管理

◆施設運営

「デザイン」 学校の古材を積極的に活用して雰囲気を残す。サインやパンフを同じデザイナーに業務委託

「修整備費」 総額：約 9～10 億円（延床約 6,400 m²）

地方創生推進交付金（内閣府）空き家対策総合支援事業（国交省）

都市構造再編集中支援事業（国交省）等活用

「管理運営費」 年間約 5,000 万円（内、約 1,500 万を使用料でまかなう）

◆ビジョン

小さなまちとして創り育てていく空間である。にぎわいとなりわいを生む場所に。

「Link MURAYAMA」



(株) ドリームゲート



宿泊室



本館から体育館への通路

《所 感》

廃校になった小学校や中学校は、近隣市でも利活用に取り組んでおられるようだが、高校のイノベーションはとても興味がわいた。夏休みとあって子ども達のお泊り会は、ス

ペースを上手にを使ってルール作りをしてにぎわっていた。喫茶スペースの店主さんは、他市からの移住とのことで、心地よく気に入ったとなりわいを楽しんでおられた。

教室や階段など雰囲気は高校そのものだが、一つ一つに工夫がなされている。

特に 1 階にある「市民の健康づくり」(株) ドリームゲート(入居事業者)では市民の健康状態の見える化、個人ごとの運動メニュー作成、運動の習慣化、医師が運動を「処方」する仕組みの構築に加えて、会費が医療費控除の対象になっていることにも驚いた。また、10 m² 1 か月 1 万円の小スペースは、起業したい方にとっては、ハードルも低くチャレンジする方も多いと思った。

体育館も試合前に練習に来る生徒さんやスポーツを楽しむ高齢者も多く賑わっており、地下にはスケートボード・ストライダーが楽しめ、冬場はグランドゴルフ場に代わるとお聞きして、「小さなまち」と言われているのがよく分かった。極力「〇〇禁止」というルールを設けないようにし、重視するのは、他の利用者と相互に配慮しあうことである、といった運営ポリシーもうなずける。

議長から、まだまだ未知数これからいろいろと考えていきたいとご挨拶されたが、広々とした校庭など、まだまだ小さなまちは夢を含んでいると感じた。

【第3日】

福島県須賀川市役所(人口: 71, 555 人 面積: 279. 43 km²)

《視察項目》

消防団アプリについて

須賀川市 議場



《視察内容》

1 開発に至った経緯

火災発生時の連絡体制

- ① 消防本部からメールで団本部及び団幹部等に配信
- ② 団幹部等が所属団員へ別途、個別に出動の可否確認

※消防団活動の初動に遅れが生じる。

※サラリーマン団員の増加により、管理班よりも水利状況に不慣れな応援班が先に到着する場合もあり、消火放水に時間を要する場合もあった。

この問題の解決に消防団員の2人が「消防団参集アプリ」の開発を思いついた。

2 開発までの経緯

第11分団志茂班 和田団員と第7分団滑川班 斎藤団員(SE)の協力

- ・平成27年4月

国際情報工科自動車大学校(福島県郡山市)と共同開発

- ・平成27年12月

公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構主催コンテストで最優秀賞受賞

- ・平成30年3月

福島県より「ICTによる地域防災アプリケーションの開発提供」をテーマに経営革新計画の承認

3 須賀川市における導入経緯

- ・火災発生時、団員にダイレクトに情報伝達する手段及び、団員がいち早く最適な水利に部署が可能になる手段を模索中だったこと

- ・水利台帳のデジタル化を検討中だったこと（住宅地図にシールを張った位置図管理の為、詳細な位置表示が困難・設置時期、修繕時期等の情報管理も必要）

上記のアプリ開発状況を把握し、

平成 30 年 7 月「消防団参集アプリ」の導入

4 経費

単年度契約 1 年ごとの更新。アカウントの数も関係してくる年間 200 万円くらいだが他県だと間に会社が入るので少々高くなる。

5 消防団参集アプリの機能概要

（1）火災発生時

① 火災発生時のサイレン音

スマートフォンから、緊急性が高いことを知らせるサイレン音とともに、火災発生情報がポップアップ画面に表示される。

② 火災発生場所の把握

火災発生場所をアプリ上で確認でき、火災現場に向かう際には、ナビゲーション機能を利用できる。

③ 水利位置の把握

アプリ上で消火栓等の水利位置を確認できることから、最適な水利に到着する時間が短縮できる。

④ 班内の情報共有化

各団員の出勤状況や到着時間を班内で共有できる。

⑤ 車両部署位置の情報共有化

消防車両の部署ごとの停車位置を確認できるため、後続車両も効率的に現場に到着できる。

各団員が屯所経由せずに直接現場に出動する場合であっても、自らが所属する分団（班）に迅速に合流できる。



（2）平常時

⑥ 消防水利点検機能

管内の消火栓等の情報（位置、種別、口径、点検状況等）を地図上で確認できる。消火栓等の点検活動を行った際に、点検記録や画像を登録することができる。

⑦ その他

チャット機能も備えており、団幹部からの各団員に対する指示事項も容易に伝達できる。被服の更新申請ができるなど消防団活動を幅広くサポートしている。

(3) アプリ導入の効果

火災時に団員がいち早く現場に到着。

全団員が水利位置を確認できるため、管轄以外の水利も把握でき、出動時に大変有効。

消防署との情報共有（水利点検状況、火災時には消防団の部署位置）

6 導入時の検討課題

万が一アプリに不具合が起きた場合に備え、消防本部から団長～副団長にはメール配信が行われている。しかし、それ以外の各班の部長～団員に対しては消防本部からメール配信は行われていない。

7 今後検討している追加機能

○防災メールシステム（アプリ画面上に現在発令されている気象警報等を表示）

《所 感》

アプリは業者が開発したものと思っていたが、現場に携わる消防団員の方が開発されたとは驚いた。

さすがに団員ならではの現場での困りごとや、問題定義など詳細に考えられていて感心するばかりだった。

団員の90%以上がアプリを活用していて、火災の時だけに出勤する「技能消防団員」43名の中には70歳を超える方もあるようだが、講習会などを行っているとのこと。

また、模擬火災の画面を使って団員に触って覚えてもらえるように工夫もされている。何よりもタップするだけの入力にしていることが、アプリを楽に使える要因にもなっていると感じた。また、高齢の団員にアプリを使わなければならないとはおらず、デジタルに慣れている人が使えばよい、という考えを持っていると仰った言葉は印象に残った。火災だけでなく、地震や豪雨などの災害にも便利に活用できるアプリのバージョンアップを考えておられるようで、このような機能を持ったアプリが小野市でも検討できないかとも思った。

消防署との連携についてご説明があった。消防指令本部から出勤した消防車等が、どの消火栓等と接続するのかを消防団が確認できるのは、現場に行ってからとなり、異なる水利へと移動することになるため、消防団参集アプリで共有できれば理想とのこと。

全国にはこの「消防団参集アプリ」を導入されている消防団がたくさんあるとのことだが、きっとこの課題はどこも同じなのではないだろうか。

いち早く消防本部と消防団のアプリ連携が取れば、もっと働き方改革の一つになるのではとも思った。

全国的に消防団員の数は年々減少傾向にあるが、消防団員自らが消防本部との連携改善を図り、今後もアプリの活用方法を進化させ、消防団活動を充実させることにより、地域に貢献できたと胸を張って言えるような改革を進められている視察先に感謝したい。

令和 7 年 8 月 20 日

小野市議会議長 平田真実 様

総務文教常任委員会
小林千津子

行政視察報告書

先般、実施しました 総務文教常任委員会による行政視察結果について、
下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和 7 年 8 月 5 日（火）～令和 7 年 8 月 7 日（木）

2 視察メンバー

委員長	川名善三	副委員長	山本麻貴子
委員	前田昌宏	平田真実	前田光教
	小林千津子	河島信行	高坂純子

3 視察先及び調査内容

- (1) 岩手県花巻市（人口：約 8 万 9 千人 面積：908.39 k m²）
保幼小連携の取組について
- (2) 山形県村山市 （人口：約 21 万人、面積：196.98K m²）
にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について
- (3) 福島県須賀川市 （人口：約 7 万 2 千人、面積：279.43K m²）
消防団参集アプリについて

3 調査結果

【第1日】 8月5日（火）14時～15時30分

《視察先》 岩手県花巻市役所 （花巻市花城町 9-30）

《視察項目》

保幼小連携の取組について

《視察目的》

幼児期後期から小学校期への連続性に注目して、カリキュラムにかかる具体的な取組を共有し、資質、能力をつなぐ取組を実践することで保育、教育の質を向上させる取組について学ぶ、

《視察内容》

7年度重点目標

1. 教育目標と方針

- ・育成目標「元気な子ども、「優しい子ども」、「考える子ども」自信をもって行動する姿を養う
- ・家庭・園・学校が連携し0歳からの健やかな成長を支援

2. 保幼小連携の実践

- ・架け橋期（5歳～小1）を意識した教育課程の実践
- ・教員・保育者の合同研修、相互参観、担当者会議の実施
- ・就学前教育振興会議の設置による共有と課題

3. 家庭教育支援

- ・保護者向け情報提供、（パンフレット、研修会、相談会）
- ・家庭の教育力向上を支援し、子どもの自立心を育む

4. 地域との連携

- ・地域行事や伝統文化への参加を通じた体験活動の充実
- ・中高生の保育体験受け入れによる次世代育成

5. インクルーシブ教育の充実

- ・発達支援センターや専門機関との連携
- ・支援員の配置、巡回相談、就学支援の実施

制度的背景

- ・教育基本法、こども基本法、幼児教育スタートプラン等、国の施策と連動
- ・花巻市「第3期教育振興基本計画」に基づく体系的な施策展開

《所 感》

幼児期から小学校期への教育の連続性を確保し、保育・教育の向上を図る取組を学ばせて頂きました。

花巻市の重点目標は、元気な子ども、やさしい子ども、考える子どもの育成とお聞きいたしました。また、子どもが周囲の環境に主体的に関わり、考え、工夫し諦めずにやり遂げることで達成感を味わい、自信をもって行動する姿を育む、難しいことは周囲の人に聞きながら粘り強く取り組む姿、「自立心」を育むこと、

就学前と小学校教育の円滑な接続の支点として考え、就学前教育は子どもの今と未来をつなぐ営みですと話されました。

特に印象に残ったのは5歳から小学校1年生までの2年間を接続期と捉え、教育課程の連続性を意識したカリキュラムの工夫や、保育者と小学校教員の合同研修、相互参観、など現場レベルでの具体的な連携が丁寧に実践されていました。

又、家庭教育の支援にも力を入れており保護者への情報提供や相談体制の充実、地域とのつながりを深める活動など、子育てを孤立させない仕組みが随所に見られました。

少子化や核家族化が進む中で、こうした取組は、子どもたちの健やかな成長を支えるためにますます重要であると感じました。

保幼小それぞれの先生方が接続期を、未来に育ってほしい姿として共通の視点で、それぞれの立場で話して頂きました。

小野市においても川島隆太先生の脳科学理論による、おの夢と希望の教育を16か年教育で行っており教育には力をいれておられます。少子化が進む中、これから教育現場がどのように変わっていくのか気になるところです。

【第2日】 8月6日（水）13時15分～15時

《視察先》 山形県村山市 （人口：約21万人、面積：196.98K㎡）

《視察項目》

にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について

《視察目的》

廃校となった県立高校の施設を市が取得してリノベーションを行いコミュニティ、コワーキング、オフィス、ゲストハウス、フィットネス、子どもの遊び場、スポーツなどの機能を有する「多様な利用者が集い、賑わいの創出と経済効果を生む拠点施設」として再生させた先進的取組について

《視察内容》

山形県村山市の「Link MURAYAMA」を視察し、まず強く印象に残ったのは、かつての学び舎の面影を残しつつ、公共と民間がひとつ屋根の下で呼吸している様子は、単なる施設活用を超えた“まちの再構築”の象徴のように感じられます。村山市が旧県立楯岡高校の校舎をリノベーションし、公共と民間が同居する複合拠点として2022年に開設。日常使いのオープンスペースと、貸切可能な事業・活動スペースを併設し、「小さなまち」をコンセプトに多様な人と事業が育つ仕組みを意図的にデザインしている。

基本情報

項目	内容
施設名	村山市にぎわい創造活性化施設 Link MURAYAMA
立地	山形県村山市（旧・県立楯岡高校校舎）
開設	2022年（R4）
コンセプト	「つながる、にぎわう」「小さなまち」
主体	村山市直営（将来的に指定管理移行も視野）
延床	約6,400㎡（概数）
構成	公共オープンスペース＋貸切スペース＋入居区画（民間20事業者）
開館	公共部 9:00-20:00（第2水曜・年末年始休館）／入居区画 24

形成の経緯と意思決定プロセス

- 2016 年： 県立楯岡高校閉校（東桜学館へ統合）
- 2016-17 年： 利活用検討市民会議： 公募市民・地元協議会・市議会・県担当等で総合検討（5 回開催）
- 2018 年： 利活用ワーキングチーム： 入居希望者・一般利用希望者・有識者等で機能配置を具体化（会議 4 回＋視察）
- 2019-20 年： 基本構想策定→改修設計、県と協議のうえ公の施設として有償譲渡
- 2020-22 年： 不要施設解体・改修工事、学校の古材を再活用して記憶と雰囲気を継承
- 2022 年： Link MURAYAMA 開設

オープンスペースの設計

- 場の開放： リビング、キッズラボ、屋内・屋外広場を常時開放し「ふらっと使える」日常性を担保。
- 貸切抑制： オープンスペースはあえて貸切しにくくし、活気と偶発的出合いを優先。
- 相互配慮： 「〇〇禁止」を極力避け、利用者同士の配慮を重視。

公益活動の後押し

- 使用料免除（年数回）：
 1. 公益性： 広く公共の利益に資すること
 2. 非営利： 収益を目的としないこと
 3. 集客性： 広く参加を募ること
 4. 頻度： 年数回まで
- 免除事例： 子ども服・制服交換会、食育・教育映画の自主上映、女性農業者講演会、障がい児保護者会の講演会、幼児体操教室（→のちに定例・営利化へ発展）

民間事業との共存

- ・ 入居・会議室： 営利・非営利を問わず同条件で利用許可、官民連携の公益事業も積極支援。
- ・ 入居手続： 公募→審査会で順位付け。契約・保険は市宅建協会が支援。
- ・ 予約管理： 書面・電話・オンライン（民間サービス「レゼルバ」）に対応。
- ・ スタッフ体制： 専任7名＋α。

財政・デザイン

- ・ 土地建物： 県から有償譲渡。
- ・ 整備費： 総額約9～10億円。地方創生推進交付金、空き家対策総合支援、都市構造再編集集中支援などを活用。
- ・ 運営費： 年間約5,000万円。うち使用料収入約1,500万円（約3割）で補填。
- ・ デザイン： 学校古材をサイン・什器等に再利用、統一的な意匠でブランド化。

テナント募集と賑わい

- ・ 公募区画： A206-A208（約10㎡／月1万円）、A103（約38㎡／月3.5万円）
- ・ 応募状況： 6者・7者の応募。
- ・ 選定例： ネイルサロン（独立開業）、アクセサリー製作（新規拠点）、書道教室（新規開業）

連携による成果

- ・ 観光・滞在： 次郎吉商店（ゲストハウス・食堂・農家連携）で周遊・長期滞在を促進、飲食店への波及効果。
- ・ 健康づくり： ドリームゲート社を中核に、タニタヘルスリンク、テクノジム、医師会と2019年9月に協定。健康の可視化、個別運動メニュー、運動処方仕組みを構築。地元雇用も創出。
- ・ デジタル販路： ローカルプライド社がふるさと納税業務受託（2019年開始）。2018年度寄付4億円→2023年度22億円へ大幅増

1. 空間そのものが交流を生む

リビングや屋内広場は、誰でもふらりと立ち寄れる開放的な場。そこでは偶発的な出会いが自然に生まれ、利用者同士の会話や新しい関係性が芽吹いていました。運営ポリシーとして「禁止事項を極力設けない」という方針が、場の自由さと居心地の良さを支えていると感じます。

2. 公益と営利の共存

営利だから排除、非営利だから優遇という単純な線引きではなく、相互にとってのメリットを生む仕掛けが各所にありました。ふるさと納税や健康づくりなど、官民連携プロジェクトが地域経済と市民サービスの両面を押し上げている点は特に学びが多い部分です。

3. 合意形成のプロセス

市民会議→ワーキングチーム→基本構想という三段階のプロセスを経て、「使い手」が初期から関わる設計が行われていました。これにより、机上の計画ではなく現実に沿った活用が可能になっていると感じます。

- ・ 遊休施設の利活用では、日常的な開放空間と収益区画を併存させる設計が有効。
- ・ 開放度を維持するため、禁止よりも「配慮と共存」のルールづくりを。
- ・ 公益性の高い活動への使用料免除は、地域活動の裾野を広げる可能性がある。
- ・ 入居者や利用希望者の声を初期から組み込み、長期的な施設の持続性を高める。
- ・ 遊休施設の利活用では、日常的な開放空間と収益区画を併存させる設計が有効。
- ・ 開放度を維持するため、禁止よりも「配慮と共存」のルールづくり。
- ・ 公益性の高い活動への使用料免除は、地域活動の裾野を広げる可能性がある。
- ・ 入居者や利用希望者の声を初期から組み込み、長期的な施設の持続性を高める。

《所 感》

少子高齢化が進む中、高校の廃校を利用して「小さな町」に再生、とても優しい空気感でした。

中庭には家庭からもって来られたのでしょうか、小さなプールのなかで子どもたちが水鉄砲で遊んでいる光景がありました。

リビングや屋内広場は子どもや大人が思い思いに会話を楽しんでもらえます。運営ポリシーとして「禁止事項を極力設けない」という方針が場の自由さと居心地のよさを支えているようでした。

誰でもふらりと立ち寄れる開放的な場、利用者同士の会話や偶発的な出会いが生まれるようです。

年間利用者7万人と幅広い方が利用されている。

小野市には各地区にコミュニティーセンターがありますが、民間に運営を委ねるとこんな形になるのかなと考えて見せて頂きました。

【第3日】 8月7日（木）9時30分～11時

《視察先》 福島県須賀川市 （人口：約7万1千人、面積：279.43k㎡）

《視察項目》

消防団参集アプリについて

《視察目的》

消防団に求められる役割が多様化する中で、住民の安全はもとより前線で活動する消防団員の安全を確保するため、災害情報の迅速な発信が可能となる ICT を活用した消防団活動について先進事例を学ぶ。

《視察内容》

1. 開発に至った経緯

現場の課題から生まれた解決策である点です。開発者の和田氏と斎藤氏が、それぞれ消防団員としての経験から「初動の遅れ」や「水利への不慣れ」という具体的な問題意識を持っていた。

課題の明確化：

- 連絡体制の非効率性：従来の「消防署→団幹部→団員」という伝言ゲームのような連絡体制は、情報伝達に時間がかかり、迅速な出動を妨げていた。
- サラリーマン団員の増加：勤務場所が管轄外になることが増え、現場に直行しても不慣れな場所で水利を見つけられず、さらに時間がかかるという新たな課題が発生していた

解決策へのアプローチ：このような課題を放置せず、「なんとか解決できないか」という現場の強い思いが、IT 技術に精通した知人との共同開発につながった。単に「新しいシステムを導入しよう」という上層部からの指示ではなく、ボトムアップで生まれたアイデアである点が、アプリの利便性と実用性を高めている。

2. 消防団参集アプリの機能概要

このアプリは、単に火災発生を知らせるだけでなく、「出動前」「出動中」「平常時」という消防団活動のあらゆるフェーズを包括的にサポートする機能を持っています。

- 火災発生時：
 - 迅速な情報伝達：サイレン音とポップアップ画面で緊急性を周知し、火災発生場所を地図上で瞬時に把握できます。
 - 現場へのスムーズな到着：ナビゲーション機能や水利位置の表示は、現場不慣れな団員でも迷うことなく、最適な場所に到着する手助けをします。特に、後続車両のために「車両部署位置の情報共有」ができる点は、現場の混乱を最小限に抑え、連携プレーを円滑にする上で非常に効果的です。
- 平常時：
 - 業務のデジタル化：水利点検機能は、紙ベースで管理していた台帳をデジタル化するだけでなく、点検記録や画像を登録・共有することで、不具合箇所の情報共有をリアルタイムで行うことができます。これにより、消火活動の際に使えない水利を避けるという、実戦的なメリットが生まれます。
 - コミュニケーションの活性化：アプリ内のチャット機能や、被服の更新申請機能、幹部会議資料の閲覧機能は、日々の事務作業や情報共有を効率化し、消防団活動への参加意識を高めることにもつながります。

3. 導入時の検討課題：現実的な運用

- 全団員への通知問題：全ての火災情報を全団員に通知すると、団員の負担が増え、疲弊につながるという現実的な問題意識が読み取れます。
- 解決策：役職や管轄地域に応じて通知範囲を限定する、「階層的な情報伝達システム」を構築した点は、実際の運用を考慮した非常に賢明な判断です。これにより、必要な情報が必要な人に届くようになり、団員の負担軽減と出動率のバランスが取れています。また、アプリの不具合に備えてメール配信も継続するという「二重の備え」も、災害対応における危機管理意識の高さを示しています。

4. 今後検討している追加機能

最後に、今後追加を検討している機能のリストは、このアプリが完成品ではなく、現場の声を取り入れながら常に進化し続けるシステムであること。

- ・ 利便性の向上：屯所位置や応援事業所の表示、団員証の電子化は、団員の日常的な利便性を高めます。
- ・ 災害対応の強化：ハザードマップや、災害時の写真共有機能は、より広範な災害対応を視野に入れた拡張機能です。
- ・ 事務作業の抜本的改善、特に「出勤状況報告」のデジタル化は、紙ベースの煩雑な事務作業をなくし、出勤報酬の支給事務の簡素化と正確性向上に直結する、画期的な機能です。これは、団員の負担を直接的に軽減し、モチベーションの維持にも大きく貢献。

《所 感》

アプリ開発者和田氏から直接お話を聞かせて頂きました。

現場の消防団員の抱える現実的な課題に対し、ICT を活用してどのようにして解決されたのか、今後の追加機能をも含めお話をお聞きいたしました。

須賀川市の消防団員 13 班 826 名 人口は小野市の約 2 倍で面積は 3 倍。

市民の安全を守るためアプリを活用することで火災発生時の初動を早めるだけでなく、平常時の水利点検や、事務作業の効率化にも役立つという、多角的な視点が盛り込まれておりました。また団員への出勤報酬等も個人へ振り込まれ、出勤報告書もアプリで携帯から本部に、発生時の初動を早めるだけでなく、平常時の水利点検にも役立つという多角的な視点が盛り込まれており、優れた取組だと感じました。

特に、現場の団員の声から生まれたアイデアが形になり、行政の協力を得て実用化された経緯は、住民のアイデアを行政が積極的に取り入れる好例として、大いに参考になる内容ではないでしょうか。

小野市も ICT を取り入れ改善していますと担当者からお聞きいたしました。

市民の命と財産を守る大切な消防団です。これからのアプリの発展に期待したいと思います。

令和7年8月20日

小野市議会議長 様

総務文教常任委員会
河 島 信 行

行政視察報告書

先般、実施しました 総務文教常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和7年8月5日（火）～令和7年8月7日（木）

2 視察メンバー

総務文教常任委員会
委員長 川名善三 副委員長 山本麻貴子
委 員 前田昌宏 平田真実 前田光教
高坂純子 小林千津子 河島信行

3 視察先及び調査内容

- （1） 岩手県花巻市 令和7年8月5日（火）
 - 1 保幼小連携の取組について
- （2） 山形県村山市 令和7年8月6日（水）
 - 1 にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について
- （3） 福島県須賀川市 令和7年8月7日（木）
 - 1 消防団アプリについて

4 調査結果

【第1日目】 岩手県花巻市 令和7年8月5日（火）

保幼小連携の取組について

《視察目的》

幼児期後期から小学校期への連続性に注目して、カリキュラムにかかる具体的な取組を共有し資質・能力をつなぐ取組を実践することで、保育・教育の質を向上させる取組について学ぶ。

説明者等 市議会 議長

教育委員会就学前教育課長、課長補佐 指導主事

・主な説明内容

1 花巻市就学前教育プログラムの策定

・策定の経緯と趣旨

令和3年3月「第3期花巻市教育振興基本計画」の策定

家庭、保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、地域での取組を具体的に示し、心身ともに健全な子どもの育成をさらに推進するため。

2 令和7年度「架け橋期のカリキュラム」を活用し、実践している。

・対象は、5歳児と小学1年生

・期待する子ども像 《自立心》

① 5歳児になった喜びを感じ意欲をもって自ら環境に関わろうとする。

② 小学1年生になった喜びを感じ、新しい環境や学習に自ら関わろうとする。

・具体的な取組

① 保幼小の連携研修・ブロック会議の設置

② 保幼小の連携窓口担当者名簿の作成

③ 学習・生活参観及び保育参観（園と小学校、園と園の相互参観）の実施

④ 教職員間交流

《所 感》

1 国の方針に基づき、花巻市の地域性（特性）を生かした実践と理解した。

2 これまでは、保育園は厚生労働省、幼稚園、小学校は文部科学省の縦割行政。花巻市（花巻市教育委員会）の「架け橋期のカリキュラム」の取組は、子どもの成長の視点からベストの事業である。

3 教育委員会担当課のリーダーシップのもと、市内の保育園、幼稚園、子ども園、小学校が連携されている点を評価する。

4 小野市教育委員会の取組と共通点があり、高く評価する。

(4) **【第2日目】** 山形県村山市 令和7年8月6日(水)

1 にぎわい創造活性化事業及び「Link MURAYAMA」について

《視察目的》

廃校となった県立高校跡の施設を市が取得してリノベーションを行い、コミュニティ、コワーキング、オフィス、ゲストハウス、フィットネス、子どもの遊び場・スポーツなどの機能を有する「多様な利用者が集い、にぎわいの創出と経済効果を生む拠点施設」として再生させた先進的取組について視察する。

(説明者等) 市議会議長
市議会事務局長補佐

【説明内容】

(施設紹介)

- ・2016年(平成28年)閉校した山形県立楯岡高校の校舎をリノベーション
- ・2022年(令和4年)「Link MURAYAMA」としてオープン
- ・特徴 公共と民間の同居している施設

※公共部分

オープンスペース(リビング、キッズラボ、屋内広場、屋外広場)
貸し切り利用スペース(会議室、コワーキングスペース、シェア
キッチンなど)

※民間部分(民間事業者が入居している)

(施設利活用の経緯)

- ・2018年(平成30年) 利活用ワーキングチームの設置
- ・2019年(令和元年) 改修設計
- ・2020年(令和2年) 山形県から村山市へ土地・建物の譲渡
- ・2022年(令和4年) 「Link MURAYAMA」としてオープン

(利活用検討市民会議の設置)

- ・目的 跡地利活用に関する総合的検討するため
- ・構成メンバー 市民(6名) 地元まちづくり協議会(3名) 市議会議員
山形県(本庁担当課、地域振興局長)

《所 感》

- 1 山形県にも村山市にもプラスの事業と理解する。
- 2 広い高校跡地なので、屋内施設、屋外施設とも有効に活用できる施設である。
- 3 キッズ、文字通り子どもの「育ちの場」「学びの場」「遊びの場」「交流の場」
となり、将来の村山市のにぎわいを期待させる。
- 4 民間事業者も入居しているので、雇用も含めて経済効果が見込まれる。
- 5 屋内体育館は厳冬期のスポーツ施設としての役割を果たし、市民の体力づくり、
健康づくりに貢献するだろう。

1 消防団アプリについて

《視察目的》

消防団に求められる役割が多様化する中で、住民の安全はもとより前線で活動する消防団員の安全を確保するため、災害情報の迅速な発信が可能となる ICT を活用した消防団活動について、先進事例を学ぶ。

(説明者等) 市長
市議会議長
議会事務局主査
総務部市民安全課長
総務部市民安全課消防係長
情報整備局株式会社 社長

1 アプリ開発の経緯

以前は、消防団員に対する出動要請に時間を要していた。

サラリーマン団員の増加により、現場の水利状況に不慣れな応援班が先に到着するケースもあった。

- ① 平成27年4月 国際情報工科自動車大学校(福島県郡山市)と共同開発
- ② 平成27年12月 郡山地域テクノポリス推進機構コンテストで、最優秀賞受賞
- ③ 平成30年3月 福島県より「ICTによる地域防災アプリケーションの開発提供」をテーマに経営革新計画の承認を得る。

2 消防団参集アプリの機能

・火災発生時の5つの機能

- ① 火災発生時のサイレン音が鳴り、発生情報がポップアップ画面に表示される。
- ② 火災発生場所が、アプリ上で確認・把握できる。ナビ機能も利用できる。
- ③ アプリ上で消火栓等の水利位置が確認でき、最適な水利への到着時間が短縮される。
- ④ 各団員の出動状況や到着時間を共有できる。
- ⑤ 消防車両の部署ごと停車位置が確認でき、後続車両も効率的に現場に到着可。

(所 感)

- 1 現在にふさわしいシステム(消防団アプリ)である。
- 2 アプリの専門家が消防団員である。(強味である。)
- 3 その社長と市当局がうまく連携しているので災害情報がすばやく発信できる。
- 4 消防団員の報酬の基準は、客観的に納得できる報酬システムである。
- 5 小野市においても、「消防団アプリ」を検討する余地がある。